

各国編

ASEAN

◆2008年の営業利益見込みにおける黒字は僅かに減少

在 ASEAN 日系製造企業の営業利益見込みは、上半期のインフレ、下半期の米国発金融危機などがあり、通年で見ると、黒字を見込む企業の割合は前回調査（70.2%）を下回ったものの、依然として67.1%を占める。ASEAN 先行加盟国は、概して黒字の割合が高いものの、ここ数年、好調を持続してきたベトナムは48.2%と半分を割り込んだ（前回77.8%）。ベトナムの日系企業は、原材料や部品を輸入に依存している割合が高く、上半期の石油・資源高の影響、そして年初からの人件費の急騰の影響を被った。

◆輸出指向型経済構造を持つベトナム、フィリピン等に世界同時不況の影響

ASEAN の製造業において、売上高に占める平均輸出比率を算出したところ、49.9%であった。特に、ミャンマー（82.5%）、ベトナム（70.2%）、フィリピン（67.3%）、シンガポール（65.6%）が高い。08年9月15日の「リーマンショック」以降、世界経済は同時不況の様相を呈していることから、これら輸出依存度の高い国については、2009年は厳しい年になろう。その一方、平均輸出比率が低いインドネシア（41.2%）への同時不況の影響は限定される可能性もある。タイも平均輸出比率は36.7%と更に低いものの、これまで自動車産業に傾注しており、世界的な自動車販売急減は経済成長の足枷となろう。

◆日本との経済連携協定（EPA）効果でFTA利用率上昇

輸出において、ASEAN の FTA 利用率は前回の19.3%から、今回は23.0%に上昇した。最も高いのは、ASEAN で最大の FTA を抱えるシンガポールで43.2%に達する。一方、2008年7月に日本との EPA を締結したインドネシアは、前年の14.7%から、一気に35.9%にまで上昇した。

輸入側の FTA 利用率は、ASEAN で19.7%であった。日本との EPA 締結効果が発揮されたのは、インドネシア（前回17.7%、今回28.7%）、タイ（前回14.9%、今回25.3%）であり、両国とも10%ポイント超の上昇をみせた。活用比率が高い FTA は、日インドネシア EPA、日マレーシア EPA、そして日タイ EPA が続く。上位3件は日本との EPA が独占した。

◆ASEAN にとっての中長期的な生産国・市場「インド」

中長期的（5～10年程度）に最適な生産拠点として、①タイ（31.1%）、②ベトナム（15.2%）、③インド（12.0%）、があげられた。自己評価を除くとその順位は、①ベトナム（22.9%）、②インド（20.3%）、③タイ（18.6%）になる。一方、製造業から見た中長期的に有望な市場は、2年連続でインド（38.1%）となった。これに②中国（27.4%）、③タイ（27.0%）、が続く。在 ASEAN 日系製造企業は、ASEAN インド FTA の早期締結・発効を待ち望んでいる。

インドネシア

調査対象および回答企業の内訳

調査票配付先 : インドネシア進出日系企業 746 社
 回答企業数 : 166 社 (製造業 110 社、非製造業 56 社)
 回答企業の業種別内訳 : 以下表の通り

(単位:社,%)

製造業		
業種	企業数	構成比
食品・農水産加工	4	3.6
繊維(紡績・織物・化学繊維)	4	3.6
衣服・繊維製品	4	3.6
木材・木製品	3	2.7
家具・インテリア製品	1	0.9
化学品	12	10.9
石油製品	1	0.9
プラスチック製品	7	6.4
医薬品	2	1.8
ゴム製品	5	4.5
窯業・土石	2	1.8
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	5	4.5
非鉄金属	2	1.8
金属製品(メッキ加工を含む)	11	10.0
一般機械(金型・機械工具を含む)	3	2.7
電気機械・電子機器	2	1.8
電気・電子部品	7	6.4
輸送用機器	6	5.5
輸送用機器部品	16	14.5
その他	13	11.8
合計	110	100.0

非製造業		
業種	企業数	構成比
漁・水産	2	3.6
商社	11	19.6
販売会社	4	7.1
銀行	2	3.6
保険	2	3.6
運輸/倉庫	5	8.9
不動産	1	1.8
法務・税務	1	1.8
ホテル/旅行/外食	1	1.8
通信/ソフトウェア	3	5.4
建設/プラント	11	19.6
その他	13	23.2
合計	56	100.0

1. 営業利益見通し

(1) 2008年の営業利益、製造業で改善の見込み

2008年の営業利益見込みは、製造業では「黒字」と回答した割合は76.4%であった(有効回答110社)。非製造業では「黒字」と回答した企業の割合は55.6%であった(有効回答54社)。2008年の営業利益見込み(前年比)について、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」を差し引いたDI値で見ると、製造業は40.0ポイントとなった(有効回答110社)。営業利益見込みが改善する理由(複数回答)は、「現地市場での売上増加」(59.1%)、「価格上昇/値上げによる売上の増加」(50.0%)が多い(有効回答66社)。例えば、2008年の自動車販売統計は、60万台を上回り過去最高を更新した¹⁾。民間消費が好調な理由として、現地での中間層の拡大等が指摘されている²⁾。

他方、非製造業における2008年の営業利益見込みをDI値で見ると16.7ポイントで、前年度調査における2008年の営業利益見通しのDI値(32.1ポイント)から15.4ポイント悪化した(有効回答:今年度調査は54社、前年度調査は28社)。営業利益見込みが悪化する理由(複数回答)は、「現地市場での売上減少」(69.2%)、「人件費の増加」(38.5%)、「燃料コスト・光熱費の上昇」(38.5%)が多い(有効回答13社)。

(2) 2009年の営業利益、製造業では悪化の見通し

2009年の営業利益見通しについてDI値でみると、製造業はマイナス5.5ポイントとなり、2008年の40.0ポイントから大幅な悪化が見込まれている(有効回答110社)。悪化する理由(複数回答)をみると、「調達コストの増加」(50.0%)、次に「現地市場での売上減少」(38.1%)、「不十分な価格転嫁」(38.1%)があげられている(有効回答42社)。先ほどの例でいえば、2009年の国内販売台数は2008年に比べ30%減が予想されている³⁾。

他方、非製造業は2008年の16.7ポイントから13.5ポイントへ減少する(有効回答52社)。営業利益見通しが悪化する理由(複数回答)は、「現地市場での売上減少」(83.3%)、「価格上昇/値上げによる売上減少」(50.0%)が多い(有効回答12社)。

2. 輸出入の状況—FTA/EPA活用企業が増加

製造業におけるFTA/EPAの活用状況を見ると、輸出に際して「現在活用中」と回答した企業は35.9%となった(有効回答:92社)。FTA/EPAを利用する企業の割合は上昇傾向にある〔2006年18.5%(有効回答:124社)、2007年14.7%(有効回答:68社)〕。また、輸入についても利用する企業の割合は28.7%に上昇した(有効回答:94社)。この利用率が伸びた背景は、2008年7月に発効した日本とのEPA(JIEPA)を使う企業が増えていることによる。JIEPAの利用率は輸出で21.7%、輸入で17.0%となった(図表1)。輸入については、ASEAN6カ国に進出する企業の中で、最も多く利用されているFTA/EPAである。JIEPAが利用されている分野は、輸出では、繊維、衣服・繊維製品、プラスチック製品などが、また輸入では鉄鋼、金属製品が中心となっている。

図表1 FTA/EPA別利用状況(インドネシア)

輸出				輸入			
FTA/EPA 相手国	有効 回答数 (a)	FTA/EPA 使用企業数 (b)	FTA/EPA 利用率 =(b/a)*100	FTA/EPA 相手国	有効 回答数 (a)	FTA/EPA 使用企業数 (b)	FTA/EPA 利用率 =(b/a)*100
日本	92	20	21.7	日本	94	16	17.0
ASEAN	92	6	6.5	ASEAN	94	7	7.4

注: 利用率5%以上を抽出した。

3. 原材料・部品の調達—今後の原材料・部品調達先は進出国から

製造業において原材料・部品の50%以上を現地で調達している企業の割合は、45.8%となった(有効回答96社)(図表2)。現地調達先の内訳では、原材料・部品のうち、地場企業からの調達内訳が100%(全量)と回答した企業は18.5%(15社)と、昨年度調査より5.3ポイント増加した。今後の原材料・部品調達の方針(複数回答)については、「現地での調達率を引き上げる」(65.4%)との回答が最も多い(有効回答101社)。業種別で回答企業数の最も多い輸送用機器部品では、回答のあった14社のうち12社が「現地での調達率を引き上げる」方針を示した。

図表2 原材料の現地調達率と内訳（地場、日系、その他外資）

単位／上段：回答企業数，下段：構成比（％）

		有効回答	0～50%未満	50～70%未満	70～90%未満	90～100%未満	100%
現地調達率	2007年度調査	80	50	11	7	8	4
		100.0	62.5	13.8	8.8	10.0	5.0
	2008年度調査	96	52	16	15	7	6
		100.0	54.2	16.7	15.6	7.3	6.3
地場企業からの調達	2007年度調査	68	31	13	9	6	9
		100.0	45.6	19.1	13.2	8.8	13.2
	2008年度調査	81	37	9	13	7	15
		100.0	45.7	11.1	16.0	8.6	18.5
現地進出日系企業からの調達	2007年度調査	68	34	11	11	5	7
		100.0	50.0	16.2	16.2	7.4	10.3
	2008年度調査	75	37	13	13	5	7
		100.0	49.3	17.3	17.3	6.7	9.3
その他外資系企業	2007年度調査	68	66	2	-	-	-
		100.0	97.1	2.9	-	-	-
	2008年度調査	30	26	2	1	1	-
		100.0	86.7	6.7	3.3	3.3	-

4. 経営上の問題点

（1）インフレで調達コストが上昇

製造業にとっての生産面での問題点（複数回答）では、「調達コストの上昇」をあげる企業が73.4%と最も多く、次いで、「限界に近づきつつあるコスト削減」（43.1%）、「原材料・部品の現地調達の難しさ」（38.5%）、「電力不足」（38.5%）となった（有効回答109社）（図表3）。調達コスト上昇の背景には、商品価格の高騰が考えられる。例えば、2007年の卸売物価上昇率は前年比13.4%であったが、2008年は1月から11月まで前年同月比20%を超えた⁴⁾。

また、電力問題については2008年5月末の石油燃料価格引き上げ後、インドネシア電力公社(PLN)からの事前通報のない計画停電が頻発するようになった⁵⁾。同年7月には製造業の操業日を平日から週末に移動することを義務付けた産業相、エネルギー・鉱物資源相らによる共同大臣令が発効し、翌8月には各地で工場操業日の移動が行われた⁶⁾。

図表3 生産面での問題点（複数回答）

単位／上段：回答企業数，下段：構成比（％）

		有効回答	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
2007年度調査	81	調達コストの上昇	原材料・部品の現地調達の難しさ	限界に近づきつつあるコスト削減	品質管理の難しさ	生産能力の不足	
	100.0	72.8	49.4	44.4	39.5	29.6	
2008年度調査	109	調達コストの上昇	限界に近づきつつあるコスト削減	原材料・部品の現地調達の難しさ	電力不足	設備面での生産能力の不足	品質管理の難しさ
	100.0	73.4	43.1	38.5	37.6	33.9	

（2）インフラが投資環境における最大の問題

投資環境の問題点（複数回答）については、製造業の68.5%が「インフラの整備状況が不十分」と回答した（有効回答108社）。前年度調査に引き続き、インフラが投資環境の最大の課題であることを示した（図表4）。ジャカルタ市内の慢性的な交通渋滞や安定した電力供給への不安などが、進出日系企業の直面する主要な課題となっている。

図表4 投資環境面での問題点（複数回答）

		単位/上段:回答企業数, 下段:構成比(%)						
		有効回答	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
製造業	2007年度調査	76	インフラの整備状況が不十分	税務手続きの煩雑さ	進出国政府の不透明な政策運営	行政手続きの煩雑さ	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用	不安定な政治・社会情勢
		100.0	57.9	50.0	46.1	43.4	36.8	
製造業	2008年度調査	108	インフラの整備状況が不十分	現地政府の不透明な政策運営	行政手続きの煩雑さ	税務手続きの煩雑さ	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用	
		100.0	68.5	52.8	43.5	40.7	36.1	
非製造業	2007年度調査	25	税務手続きの煩雑さ	進出国政府の不透明な政策運営	インフラの整備状況が不十分	行政手続きの煩雑さ	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用	
		100.0	84.0	68.0	60.0	52.0	36.0	
非製造業	2008年度調査	54	現地政府の不透明な政策運営	税務手続きの煩雑さ	インフラの整備状況が不十分	不安定な政治・社会情勢	行政手続きの煩雑さ	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用
		100.0	50.0	46.3	40.7	37.0	29.6	

(3) 通関が貿易制度における問題点

貿易制度上の問題点（複数回答）については、製造業の56.3%、非製造業の56.1%が「通関等諸手続きの煩雑さ」と回答している（図表5）（有効回答：製造業は96社、非製造業は41社）。また、製造業・非製造業問わず、「通関に時間を要する」と回答する企業が50%を超えるなど、通関がインドネシアにおける貿易制度面での最大の阻害要因となっている様子がうかがえる。

図表5 貿易制度面での問題点（複数回答）

		単位/上段:回答企業数, 下段:構成比(%)						
		有効回答	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
製造業	2007年度調査	74	通関に時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	通関等諸手続きが煩雑	関税の課税評価の査定評価が不明瞭	検査システムが不明瞭	
		100.0	59.5	50.0	48.7	23.0	18.9	
製造業	2008年度調査	96	通関等諸手続きが煩雑	通関に時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	関税の課税評価の査定評価が不明瞭	検査制度が不明瞭	
		100.0	56.3	53.1	42.7	28.1	17.7	
非製造業	2007年度調査	21	通関に時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	通関等諸手続きが煩雑	関税の課税評価の査定評価が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭	検査システムが不明瞭
		100.0	71.4	57.1	38.1	33.3		
非製造業	2008年度調査	41	通関等諸手続きが煩雑	通関に時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	検査制度不明瞭	関税の課税評価の査定評価が不明瞭	関税分類の認定基準が不明瞭
		100.0	56.1	51.2	29.3	24.4	14.6	

5. 競争力（競争相手）—最大の競争相手は地場企業

現地市場での製品/サービス販売に際しての最大の競争相手としては、製造業・非製造ともに「地場企業（インドネシア）」企業との回答が最多となった。製造業の回答上位は、「地場企業（インドネシア）」（34.7%）、「中国」（26.7%）となった（有効回答101社）。前年度調査では、「中国」（44.2%）、「地場企業（インドネシア）」（19.5%）の順となっており（有効回答77社）、中国と回答した企業が減少した一方で、地場企業と回答する企業が増加した。例えば、前年度調査でも業種別で回答企業数の最も多い輸送用機器部品では、前年度は15社中4社が「進出先地場企業」と「中国」と回答したのに対して、今年度は15社中6社が「地場企業（インドネシア）」、15社中3社が「中国」と回答した。

非製造業については、「地場企業（インドネシア）」（42.3%）、「ASEAN」（15.4%）、「中国」（15.4%）の順となった（有効回答52社）⁷⁾。前年度調査では、「地場企業（インドネシア）」（32.0%）、「中国」（24.0%）の順であった（有効回答25社）。前年度調査では「ASEAN」と回答した企業は8.0%であり、今年度に入りその割合は増えた。

6. 今後の事業展開—製造業は今後1～2年、事業拡大方針を継続

今後1～2年の事業展開の方向性では、製造業の56.9%が「拡大」と回答した（有効回答109社）。前年度調査でも、製造業の53.1%が「拡大」と回答するなど、引き続き製造業の大半が事業拡大方針を示した（有効回答81社）。他方、非製造業は「拡大」と回答した企業は47.3%と、前年度（50.0%）を下回った（有効回答55社）。他方、「現状維持」と回答した企業の割合は50.9%に増加した。

「拡大」と回答した企業を業種別にみると、輸送用機器部品で有効回答16社中10社、金属製品で11社中7社となる。化学品では、12社中8社が「現状維持」と回答している。また、非製造業では、商社で11社中6社、建設／プラントで10社中9社が「現状維持」と回答している。

7. インフレの影響・対策—インフレの進行は人件費にも波及

インフレの進行による収益への影響では、製造業・非製造業ともに過半数の企業が「大いにある（悪化）」と回答した。収益への影響について「大いにある（悪化）」との回答した企業が、製造業では56.4%、非製造業では50.0%であった（有効回答：製造業は110社、非製造業は56社）。2008年通年の消費者物価上昇率は前年比11.06%と、前年（6.59%）比で高騰した⁸⁾。

製造業における具体的影響（複数回答）では、「調達コストの増大」（83.5%）が最大となり、「人件費の上昇」（75.7%）、「輸送コストの上昇」（69.9%）などが続いている（有効回答103社）。原油価格の高騰を背景とするコスト・プッシュ型のインフレ進行は、まず原材料・部品価格の高騰という形で企業の生産活動に直接的な打撃を与え、その影響は人件費にも及んだ。なお、非製造業への具体的影響では、「人件費の高騰」との回答が65.3%で最大となった（有効回答49社）。

8. 知的財産権被害の状況—掴めない被害実態

過去1年間における模倣品・海賊版の被害では、「ある」と回答した企業の割合は製造業で14.7%、非製造業では11.3%であった（有効回答：製造業は109社、非製造業は53社）。被害が「ある」と回答した企業に対し、被害の内容（複数回答）について聞いたところ、製造業では、「製品のデザイン、パッケージなどの形態をそのまま模倣」されているとの回答が9社（60.0%）と最も多く、次いで「製品デザインの一部を模倣」されているとの回答が8社（53.3%）であった（有効回答15社）。また、非製造業では、「製品のデザイン、パッケージなどの形態をそのまま模倣」されているが5社（83.3%）に次いで、「ブランド・ロゴ等の商標権の盗用」されているとの回答が4社（66.7%）であった（有効回答6社）。製造業・非製造業とも被害実情把握の難しさをあげる企業が多く、被害金額を「わからない」と回答した企業は、製造業では35.7%、非製造業では83.3%で各々最大となった（有効回答：製造業は14社、非製造業は6社）。

模倣品対策を行っている企業は、製造業では15.7%、非製造業では10.2%となった（有効回答：製造業は102社、非製造業は49社）。具体的な対策（複数回答）について、製造業では「国内での知的財産権の早期の取得（登録）」と回答する企業が6社（40.0%）、非製造業では「単独・業界団体等と連携して行う消費者への啓発活動」と「知的財産権保護研究グループ（IPG）への参加」と回答する企業が2社（40.0%）と最も多かった（有効回答：製造業は15社、非製造業は5社）。

9. 標準化への対応

標準化への対応（複数回答）に関して、製造業では社内規格を「JIS 規格」に合わせている企業の割合が 58.1%で最も多く、以下、「国際規格」（42.9%）、「欧州規格」（17.1%）の順となった（有効回答 105 社）。他方、非製造業では、「（提供するサービスに）規格はない」と回答する企業が 37.5%と最も多く、以下、「現地規格」（31.3%）、「国際規格」（27.1%）と続いた（有効回答 48 社）。

欧州規格が国際規格となるケースが多く見られる中、その影響はインドネシアに進出する日系企業にも及んでいる。欧州規格から生産面で影響を受けたと回答した製造業は、22.6%であった（有効回答 93 社）。具体的な影響（複数回答）として、「調達先・品目の見直し」と「規格変更に伴うコスト増」と回答した企業が 8 社（38.1%）と最も多く、次いで「研究・開発のやり直し」と回答した企業が 4 社（19.1%）あった（有効回答 21 社）。他方、欧州規格の影響を受けた非製造業は、17.4%であった（有効回答 46 社）。

10. CSR 活動への取り組み

進出国において求められる CSR 活動（複数回答）については、製造業、非製造業ともに「現地の法令順守徹底、および ISO などの国際規範尊重」との回答（製造業 72.0%、非製造業 70.2%）が最も多かった（有効回答：製造業 107 社、非製造業 47 社）。CSR 活動に取り組む際の主体（複数回答）としては、製造業の 77.6%、非製造業の 71.4%が「自社（グループ）が独自に行っている」と回答した（有効回答：製造業 107 社、非製造業 42 社）。

CSR 活動を行う際の課題（複数回答）としては、自社内での課題に関連する回答が最も多かった。製造業・非製造業ともに「CSR に関する行動指針が固まっていない」（それぞれ 36.7%、45.0%）、「予算や専門部署・人材等が十分でない」（同 41.8%、40.0%）、さらには「費用対効果の検証が難しい」（同 35.7%、35.0%）という 3 つの回答が上位を占めた（有効回答：製造業は 98 社、非製造業は 40 社）。

11. 新型インフルエンザ対策—対策を講じている企業が過半数

病原性が強い H5N1 型インフルエンザの人への発症事例が世界で最も多く報告されていることもあり、他国と比べ対策が進んでいる⁹⁾。新型インフルエンザ対策として備えを「十分に講じている」もしくは「ある程度講じている」と回答した企業の割合は、製造業で 65.4%、非製造業で 68.5%に上った（有効回答：製造業 107 社、非製造業 54 社）。

新型インフルエンザへの具体的な対策（複数回答）をみると、製造業・非製造業問わず、「抗インフルエンザ薬の備蓄」（製造業 76.7%、非製造業 77.8%）と回答する企業が最も多い（有効回答：製造業は 90 社、非製造業は 45 社）。以下、それぞれ「咳エチケットや手洗いなどの健康教育」（60.0%、48.9%）、「駐在員の帰国シナリオ」（45.6%、44.4%）が続いた。

12. 賃金実態

職種別の基本給（月額）、年間実負担額（注）、およびそれぞれの有効回答数は以下表の通り。

※ 1 ルピア=0.000091 米ドル（2008年10月の平均レート）¹⁰⁾

図表 6 職種別の賃金実態（基本給および年間実負担額）

単位/上段:ルピア, 下段:有効回答数

業種	職種	基本給 (月額)	年間実負担額 (注)	備考
製造業	作業員 (一般工職)	1,443,913.8 (99)	31,156,528.4 (93)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア (中堅技術者)	2,829,929.0 (89)	50,398,131.8 (85)	専門学校/大卒以上, かつ実務経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	7,757,014.8 (93)	125,711,994.7 (85)	大卒以上, かつ実務経験10年程度の場合
非製造業	スタッフ (一般職)	2,846,304.5 (44)	44,545,193.7 (42)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	8,234,042.6 (39)	136,557,599.2 (38)	大卒以上, かつ実務経験10年程度の場合

注: 一人当たり社員に対する負担総額(基本給, 諸手当, 社会保障, 残業, 賞与などの年間合計)

[注]

- 1) CEIC (2009)
- 2) 塚田 (2009)
- 3) 塚田 (2008)
- 4) BPS (2009年2月17日閲覧)
- 5) 桑山 (2009年)
- 6) 桑山 (2008年)
- 7) 今年度の「ASEAN」は、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、およびその他 ASEAN の足し上げ。
- 8) BPS (2009年2月24日閲覧)
- 9) 2003年から2009年2月2日まで、141人の発症者(うち115人が死亡)がでている[WHO(2009)]。
- 10) CEIC (2009) から算出。

[参考文献]

- 1) 桑山広司、「操業日の週末移動を義務付ける共同大臣令を發布—消費電力の平準化が目的— (インドネシア)」『通商弘報』(2008年7月17日付)、ジェットロ
- 2) 一、「インドネシアの電力不足は2009年中に解消するか?」『ジェットロセンサー』(1月号)、2009年1月、ジェットロ
- 3) 塚田学、『インフレ下での「売れ筋商品」～通商弘報特集アジア(2008年9月)』、ジェットロ海外調査部アジア大洋州課編、
<http://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/reports/05001612>、2009年2月24日閲覧
- 4) 一、「家電5社が5～20%の減産に踏み切る—世界同時不況の産業・企業への影響— (インドネシア)」『通商弘報』(2008年11月14日付)、ジェットロ
- 5) CEIC Data Company Ltd、『CEIC Asia Database』、2009年2月閲覧
- 6) Statistics Indonesia of The Republic of Indonesia (BPS)、
「Wholesale Price Indices (2000=100) Indonesia、2002-2008」、
<http://www.bps.go.id/sector/wpi/table1.shtml>、2009年2月17日閲覧
- 7) 一、「Inflation Indonesia by Group of Commodities」、
<http://www.bps.go.id/sector/cpi/table1.shtml>、2009年2月24日閲覧
- 8) World Health Organization (WHO)、「Cumulative Number of Confirmed Human Cases of Avian Influenza A(H5N1) Reported to WHO」(2 February 2009)、
http://www.who.int/csr/disease/avian_influenza/country/cases_table_2009_02_02/en/index.html、2009年2月11日閲覧

マレーシア

調査対象および回答企業の内訳

調査対象	: マレーシア進出日系企業 346 社
回答企業数	: 180 社 (製造業 108 社、非製造業 72 社)
回答企業の業種別内訳	: 以下表の通り

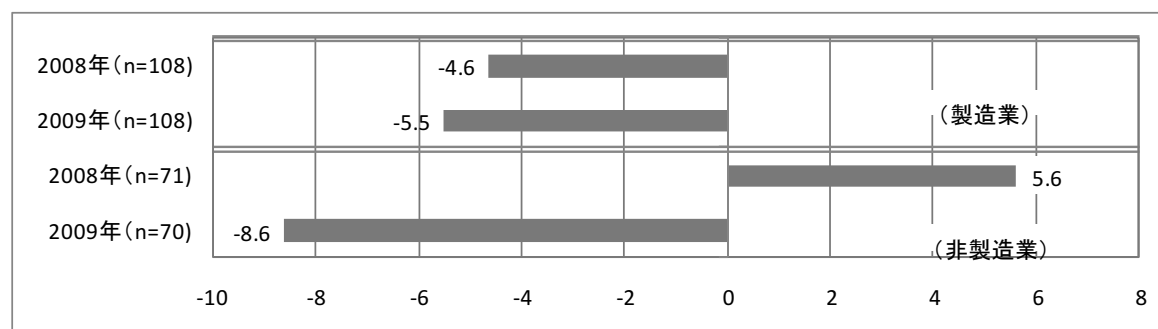
製造業			非製造業		
業種	企業数	構成比	業種	企業数	構成比
食品・農水産加工	6	5.6	流通	2	2.8
繊維(紡績・織物・化学繊維)	1	0.9	商社	10	13.9
木材・木製品	3	2.8	販売会社	14	19.4
家具・インテリア製品	2	1.9	銀行	4	5.6
紙・パルプ	2	1.9	運輸/倉庫	9	12.5
化学品	8	7.4	通信/ソフトウェア	2	2.8
プラスチック製品	4	3.7	建設/プラント	13	18.1
医薬品	1	0.9	その他	18	25.0
ゴム製品	6	5.6	合計	72	100.0
窯業・土石	3	2.8			
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	3	2.8			
非鉄金属	6	5.6			
金属製品(メッキ加工を含む)	12	11.1			
一般機械(金型・機械工具を含む)	3	2.8			
電気機械・電子機器	13	12.0			
電気・電子部品	17	15.7			
輸送用機器	1	0.9			
輸送用機器部品	4	3.7			
精密機械	1	0.9			
その他	12	11.1			
合計	108	100.0			

1. 営業見通し —2009 年の営業利益見通し、非製造業で大幅に悪化—

DI 値でみた 2009 年の営業利益見通しは、製造業 (有効回答 108 社) ではマイナス 5.5 ポイントとなり、2008 年のマイナス 4.6 ポイントから約 1.0 ポイント悪化した。悪化する理由は、「輸出低迷による売上減少」(69.4%) が最も多かった。09 年の業種別 DI 値は、電気機械・電子機器でマイナス 15.4 ポイント、電気・電子部品は「改善」、「悪化」が同数であったことからゼロとなった。

非製造業 (有効回答 70 社) の 09 年の DI 値はマイナス 8.6 ポイントと、08 年の DI 値から 14.2 ポイント悪化した。業種別では、建設/プラントがマイナス 30.8 ポイント、商社がマイナス 20.0 ポイントと落ち込みが大きい。悪化する理由では、「現地市場での自社の売上減少」(61.9%) が多い。

図表 7 DI 値でみた 2009 年の営業利益見通し



2. 輸出入の状況（製造業）

（1）FTA/EPAの活用率、輸入では3年連続で増加

二国間/多国間 FTA/EPA の活用（有効回答 101 社）について、輸出では「活用中」と回答した割合は 23.8%となり、前回調査の 23.0%から僅かに増加した。他方、「全く活用予定はない」（58.4%）は前回調査と比べて 6.0%増加した。業種別にみると、電気機械・電子機器および電気・電子部品の約 7 割が「全く活用予定はない」と答えた。活用予定がない理由（有効回答 55 社）では、「輸出先で輸入関税が減免、FTA のメリットなし」（52.7%）が最も多く、次いで「輸出先の一般関税が低く FTA のメリットなし」（23.6%）が続いた。

輸入で「活用中」と回答した割合は 20.0%となり、06 年調査の 15.7%、07 年調査の 19.3%から 3 年連続で増加した。「全く活用予定はない」は 61.1%となったが、前回調査と比べると 4.8%減少した。業種別では、電気機械・電子機器および電気・電子部品の 6～7 割が「全く活用予定はない」と回答している。活用予定がない理由では、「投資恩恵スキームで既に関税免除を享受しているため」（45.5%）との回答が最も多い。輸出指向型の日系企業では、自由貿易地域（FTZ）や保税工場（LMW）スキームを活用し、原材料や部材を無税で輸入しているため、この回答が高くなったと思われる。

（2）輸出で最も活用している FTA は AFTA、輸入では日・マ EPA

「輸出入をしている」と回答した企業のうち、FTA/EPA 別の活用状況をみると、輸出では「ASEAN 自由貿易地域（AFTA）」と回答した割合が 14.9%で最も高い。「日本・マレーシア EPA（JMEPA）」と回答した企業割合は 12.9%と AFTA に次いで高かった。マレーシア国際貿易産業省（MITI）によると、JMEPA での原産地証明書（CO）の発給枚数（2008 年）は、前年比 0.7%減となったものの、輸出金額（2008 年）は、パーム油などの国際市況価格の高騰に伴い、同 25.4%増となった。

輸入では「JMEPA」と回答した企業の割合が 12.6%で最も高く、次いで「AFTA」が 9.5%となった。

3. 原材料・部品の調達（製造業）

（1）地場企業からの調達率はタイやベトナムを上回る

原材料・部品の 50%以上を現地（マレーシア国内）で調達していると回答した企業の合計値は 39.2%となった（有効回答 97 社）。一方、同じ条件でのタイの現地調達率は 56.0%、ベトナムは 15.2%となっており、マレーシアの現地調達率はタイより低く、ベトナムより高くなっている。

他方、現地調達している部品・原材料のうち、50%以上を地場企業から調達している企業の割合をタイおよびベトナムと比べると、マレーシアは 58.3%となっており、タイ（31.1%）、ベトナム（37.8%）と比べて高い。また、同条件でみると、マレーシアは進出日系企業やその他外資系企業より「地場企業」からの調達率が高くなっており、地場サプライヤーの層が厚いことが分かる。

図表 8 原材料・部品の現地調達率と内訳(地場、日系、その他外資)

	有効 回答	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)												50%~ 100%の 合計値
		0%	1~10% 未満	10~ 20% 未満	20~ 30% 未満	30~ 40% 未満	40~ 50% 未満	50~ 60% 未満	60~ 70% 未満	70~ 80% 未満	80~ 90% 未満	90~ 100% 未満	100%	
現地調達率	97 100.0	- -	9 9.3	11 11.3	17 17.5	11 11.3	11 11.3	7 7.2	7 7.2	8 8.3	8 8.3	4 4.1	4 4.1	39.2
うち地場企業 からの調達	86 100.0	- -	7 8.1	2 2.3	8 9.3	8 9.3	11 12.8	6 7.0	4 4.7	8 9.3	6 7.0	1 1.2	25 29.1	58.3
現地進出日系 企業からの調達	64 100.0	2 3.1	3 4.7	11 17.2	5 7.8	7 10.9	9 14.1	6 9.4	6 9.4	3 4.7	4 6.3	3 4.7	5 7.8	42.3
その他外資系 企業からの調達	28 100.0	1 3.6	9 32.1	7 25.0	4 14.3	- -	3 10.7	1 3.6	- -	2 7.1	- -	- -	1 3.6	14.3

(2) 中国との製造原価の差は縮小

中国との関連会社での製造原価を 100 とした場合のマレーシアの製造原価(有効回答 47 社)について、100%から 150%以上と回答した合計値は前回調査の 76.1%から 68.1%に下がった。また、前回調査では「110~120%未満」(28.2%)を挙げた割合が最も多かったが、今回は「100~110%未満」(21.3%)が最も多くなった。これらから、2008 年は中国との製造原価の差が縮小したと思われる。

一方、マレーシアの 100%以上の製造原価の合計値(68.1%)はタイ、ベトナムより高く、3カ国の中ではマレーシアが最も高いことが分かる。

図表 9 代表的な製造品目について、中国における関連会社での製造原価を 100 とした場合の製造原価

	有効 回答	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)										100%から 150%以上の 合計
		80% 未満	80~90% 未満	90~100% 未満	100~ 110%未満	110~ 120%未満	120~ 130%未満	130~ 140%未満	140~ 150%未満	150% 以上		
マレーシア (07年)	71 100.0	3 4.2	2 2.8	12 16.9	12 16.9	20 28.2	11 15.5	4 5.6	7 9.9	- -	- -	76.1
マレーシア (08年)	47 100.0	4 8.5	2 4.3	9 19.2	10 21.3	9 19.2	8 17.0	3 6.4	1 2.1	1 2.1	1 2.1	68.1
タイ (08年)	148 100.0	6 4.1	10 6.8	38 25.7	47 31.8	25 16.9	13 8.8	5 3.4	2 1.4	2 1.4	2 1.4	63.7
ベトナム (08年)	44 100.0	4 9.1	9 20.5	10 22.7	8 18.2	6 13.6	5 11.4	- -	- -	2 4.6	2 4.6	47.8

4. 経営上の問題点

(1) 雇用・労働面での最大の問題点は、「賃金上昇」

雇用・労働面での問題点は、製造業(有効回答 107 社)では、前回調査と同様、「従業員の賃金上昇」(59.8%)、「人材(技術者)の採用難」(49.5%)、「従業員の定着率」(43.9%)が上位3項目となった。

非製造業(有効回答 67 社)でも、「従業員の賃金上昇」(55.2%)、「人材(一般スタッフ・事務員)の採用難」、「従業員の定着率」が各々40.3%と上位を占めた。

これらの問題に加え、マレーシア政府は 2009 年 1 月 28 日から製造業及びサービス業における外国人労働者の新規雇用の一時凍結を開始しており、外国人労働者を活用している日系企業の間で懸念の声が挙がっている。

(2) 投資環境面での問題では、「不安定な政治・社会情勢」が増加

投資環境面での問題点は、製造業（有効回答 80 社）では、「行政手続きの煩雑さ」（31.3%）と回答した企業が最も多かった。

非製造業（有効回答 54 社）では、「出資比率制限など外資規制」（46.3%）が最も高い。マレーシア政府は非製造業については、一部の例外業種を除き、外資出資比率の上限を 70%までに制限している。前回調査でも外資出資比率制限は最大の問題と指摘されており、緩和要望が強いことがうかがえる。

製造業、非製造業ともに目新しい点は、「不安定な政治・社会情勢」との回答が各々で第 4 位に入ったことだ。2008 年 3 月の下院総選挙における州議会選挙で野党が新たに 4 つの州で政権を握ったことや、野党主導者であるアンワル元副首相の政界復帰が背景にあるものと思われる。

図表 10 投資環境面での問題点（複数回答）

		上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)					
	年	有効回答	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
製造業	2007年	105	行政手続きの煩雑さ	インフラの整備状況が不十分	進出国政府の不透明な政策運営	出資比率制限など外資規制	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用
		100.0	40.0	22.9	19.1	17.1	14.3
	2008年	80	行政手続きの煩雑さ	インフラの整備状況が不十分	現地政府の不透明な政策運営	不安定な政治・社会情勢	出資比率制限など外資規制
		100.0	31.3	28.8	26.3	18.8	15.0
非製造業	2007年	79	出資比率制限など外資規制	行政手続きの煩雑さ	事務所スペースの不足や賃料の上昇	インフラの整備状況が不十分/進出国政府の不透明な政策運営	税務手続きの煩雑さ
		100.0	44.3	39.2	19.0	17.7	11.4
	2008年	54	出資比率制限など外資規制	行政手続きの煩雑さ(許認可など)	事務所スペースの不足や賃料の上昇	不安定な政治・社会情勢/インフラ(電力、運輸、通信等)の整備状況が不十分	現地政府の不透明な政策運営/税務手続きの煩雑さ
		100.0	46.3	25.9	18.5	14.8	9.3

(3) 貿易制度面での最大の問題点は、「通関時間、手続き」

貿易制度面での問題点は、製造業（有効回答 69 社）では、「通関に時間を要する」（43.5%）との回答が最多となった。

非製造業（有効回答 39 社）でも、「通関に時間を要する」（38.5%）、「通関等諸手続きが煩雑」（35.9%）が多い。日系企業は製造業、非製造業ともに通関手続きが煩雑であると感じている。

5. 競争力（競争相手）－製造業では中国、非製造業では国内企業－

マレーシアで製品を販売する際の最大の競争相手は、製造業（有効回答 90 社）では、「中国」（35.6%）と回答した企業が最も多かった。競争相手の競争力については、「価格」（83.2%）を挙げた企業が圧倒的に多い。対抗手段としては、「製品の高付加価値化」（62.1%）を多く挙げている。

非製造業での最大の競争相手（有効回答 65 社）は、「マレーシア」（33.9%）が最も多い。国内での販売、サービスの提供が多い非製造業では、国内企業が最大の競合相手であるためと思われる。競合相手の競争力では、「価格」（72.6%）が多く、対抗手段としては、「製品・サービスの高付加価値化」（62.9%）を挙げている。

6. 今後の事業展開

(1) 今後1～2年の事業展開の方向性は、「現状維持」と「拡大」が拮抗

今後1～2年の事業展開の方向性について、製造業（有効回答103社）では、「現状維持」（47.6%）と「拡大」（44.7%）が拮抗した。前回調査と比べると、「現状維持」は7.3%増、「拡大」は8.1%減となった。拡大する理由では、「追加投資による事業規模の拡大」（58.7%）との回答が最も多かった。

非製造業（有効回答69社）では、「拡大」（56.5%）、「現状維持」（42.0%）と前回調査と比べ、「拡大」が4.5%増となった（現状維持は増減なし）。業種でみると、「販売会社」で拡大との回答が多く（13社中10社）、拡大する理由では、「製品・サービス範囲の拡大（市場開拓）」との答えが最多であった（10社中8社）。

(2) 「事業展開が縮小、または第3国へ移転・撤退」との回答は減少

「今後の事業展開が縮小、または第3国（地域）へ移転・撤退」について、製造業では前回調査の10社から8社に減少した（縮小7社、第3国へ移転・撤退1社）。縮小、または第3国（地域）へ移転・撤退する理由は、「現地内における拠点統合」（4社）が最も多く、次いで、「一部生産品目を第3国（地域）の関係会社へ移転」（2社）となり、「生産拠点を第3国へ移転」は1社に止まる。一部生産品目および生産拠点を第3国へ移転する場合の移転先（複数回答）では、「ベトナム」と「日本」が各々2社、「中国」が1社となった。前回調査でもベトナムは一部生産品目および生産拠点の移転先として挙げられており（4社中2社）、関心の高さがうかがえる。移転先の決定理由では、「賃金水準」、「人材の質」が各々2社、「移転先市場の成長性・潜在性」、「管理・運営コスト」を各々1社が挙げた。

非製造業で、「今後の事業展開が縮小、または第3国（地域）へ移転・撤退」との回答は前回調査の6社から1社に減少し、その理由については、「現在の拠点を第3国へ移転」であった。移転先は、「シンガポール」であり、その理由としては、「物流インフラ充実度」、「エンジニア・管理職の質」を挙げた。

(3) 中長期的な製品の販売市場、製造業では「インド」、非製造業では「マレーシア」が最多

中長期的（5～10年程度）な販売市場として注力していく国・地域は、製造業（有効回答103社）では、「インド」（33.0%）、「中国」（31.1%）、「ベトナム」（23.3%）、「日本」（23.3%）と総じて市場規模の大きい国々が挙げられた。

非製造業における中長期的な製品・サービスの販売拠点（有効回答64社）は、「マレーシア」（54.7%）が最多となった。求める中心的な役割・機能では、「国内市場向け販売拠点」（61.0%）との回答が多かった。

図表 11 中長期的(5～10年程度)に生産する製品の販売市場として注力していく国・地域(製造業) / 製品・サービスの販売拠点(非製造業) (複数回答)

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

		有効回答	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
製造業	2007年	134	インド	中国	ベトナム	タイ	欧州
		100.0	38.8	38.1	29.1	23.9	19.4
	2008年	103	インド	中国	ベトナム、日本	マレーシア	タイ
		100.0	33.0	31.1	23.3	22.3	21.4
非製造業	2007年	82	マレーシア	シンガポール	ベトナム	中国	タイ
		100.0	52.4	17.1	11.0	7.3	4.9
	2008年	64	マレーシア	タイ	ベトナム	シンガポール	インド、中国、中近東
		100.0	54.7	12.5	10.9	7.8	3.1

7. インフレの影響・対策—調達コスト、人件費が上昇—

インフレの進行による収益への影響について、製造業(有効回答107社)では、「大いにある(悪化)」(53.3%)と答えた企業が最も多い。具体的な影響では、上位順に、「調達コストの増大」(77.8%)、「輸送コストの上昇」(74.8%)、「光熱費(電気・ガスなど)の上昇」(72.7%)となった。調達コストの増大は、経営上の問題点における「生産面での問題点」でも第1位(74.8%)に挙げられており、生産に影響を及ぼしたことが分かる。

非製造業(有効回答72社)では、「多少ある(悪化)」(48.6%)との回答が最も多い。具体的な影響では、上位順に、「人件費の上昇」(62.9%)、「輸送コストの上昇」(54.8%)、「燃料コストの増大」(45.2%)となった。

マレーシア政府は、世界的な原油高を背景に、2008年6～8月にガソリン、電力、ガス価格を引き上げたが、製造業、非製造業ともにその影響がうかがえる。

8. 知的財産権被害の状況・対策—8割以上は被害なし—

過去1年間における模倣品・海賊版の被害の有無について、製造業(有効回答104社)では、「ない」(86.5%)が圧倒的に多い。模倣品対策の有無についても、「行っていない」(87.8%)が9割近くを占めた。他方、被害にあった割合(13.5%)のうち、被害内容は、「製品のデザイン・パッケージなどの形態をそのまま模倣」(71.4%)が多かった。模倣品対策を行っている割合(12.2%)のうち、具体的な対策は、「国内での知的財産権の早期取得(登録)」(58.3%)が最も多かった。

非製造業での模倣品・海賊版の被害の有無(有効回答69社)でも、「ない」(87.0%)が約9割を占めた。模倣品対策の有無では、「行っていない」(79.7%)が約8割を占めた。一方、被害にあった割合(13.0%)のうち、被害内容は、「ブランドロゴ等の商標権の盗用」(66.7%)との回答が最多であった。対策を行っている割合(20.3%)のうち、具体的な対策は、「国内での知的財産権の早期取得(登録)」(53.9%)が最も多かった。

製造業、非製造業ともに被害に遭った割合は低く、このような企業では対策を特段採っていないことが浮き彫りになった。

9. 標準化への対応—日欧、日アジア連携による国際標準の策定を要望—

社内の代表的な製品の規格について、製造業（有効回答 102 社）では、「国際規格」（53.9%）、「JIS規格」（50.0%）と答えた企業が多かった。標準化に関する要望としては、「日欧連携した国際標準策定」（48.3%）が最多であり、特に電気・電子部品企業からの要望が高い。欧州に製品を輸出している日系企業では、欧州が導入する電気・電子機器に対する環境規制（RoHS）などの対応を進めており、このような状況が日欧連携とした国際標準の策定を要望した背景にあると思われる。

非製造業での社内の代表的な製品の規格（有効回答 68 社）は、「（提供するサービスに）規格はない」（39.7%）、「国際規格」（35.3%）が多かった。標準化に関する要望としては、「日アジア連携による国際標準の策定」（35.9%）が最多であり、次いで、「日欧連携した国際標準策定」（30.8%）が続いた。

10. CSR 活動への取り組み—費用対効果、予算などの不十分が課題—

CSR 活動のうち特に求められるものについて、製造業（有効回答 102 社）では、「現地の法令順守徹底、および ISO などの国際規範の尊重」（82.4%）が最多となった。特徴的な点は、「現地などの環境問題に取り組むこと」（36.3%）と回答した割合が ASEAN では最多となったことだ。日系企業では、植林やゴミの分別活動の普及・啓蒙に取り組んでいる事例がみられ、環境への意識は高い。CSR 活動を行う上での問題点では、「費用対効果の検証が難しい」（43.0%）との回答が最多であり、ASEAN の中でも最も高い割合となった。企業の CSR 活動に対する評価が定まっていない様子が見える。

非製造業において CSR 活動で求められるもの（有効回答 68 社）も、「現地の法令順守徹底、および ISO などの国際規範尊重」（67.7%）が最多となった。特徴的な点としては、「慈善活動や芸術・文化活動を支援すること」（17.7%）が ASEAN で最多の割合となったことだ。日系企業では、収益の一部を慈善団体へ寄付しているほか、欧州から交響楽団を招へいするなどの文化・芸術活動を行っている事例がみられる。CSR 活動の問題点では、「予算や専門部署・人材等が十分ではない」（47.3%）との回答が最も多かった。

11. 新型インフルエンザへの対策—手洗いなどの健康教育などを実施—

新型インフルエンザに対する備えは、製造業（有効回答 107 社）では、「全く講じていない」（48.6%）、「あまり講じていない」（32.7%）が合計で 8 割以上を占め、ASEAN 平均の 7 割を上回った。マレーシアでの鳥インフルエンザの発生は、2007 年 6 月を最後に確認されておらず、インドネシア、ベトナム、タイといった近隣諸国と比べて少ない。このため、危機管理意識が十分に浸透しておらず、対策がそれ程進んでいないことが一因と予想される。全く講じていないと回答したうち、今後、流行に備えた対策を講じる予定の有無では、「ある」（54.8%）と「ない」（45.2%）が拮抗した。「ない」のうち、対策を立てない（立てることができない）理由では、「情報がなく判断できない」（56.8%）、「何をしていいかわからない」（43.2%）が多かった。一方、対策を「十分に講じている」（1.9%）、「ある程度講じている」（16.8%）の具体的な対策では、「咳エチケットや手洗いなどの健康教育」（46.5%）、「駐在員の帰国シナリオ策定」（41.9%）が多かった。

非製造業（有効回答 72 社）でも、「全く講じていない」（41.7%）、「あまり講じていない」（27.8%）が合計で約 7 割となった。全く講じていないと回答したうち、今後、流行に備えた対策を講じる予定の有無については、「ある」（62.7%）が「ない」（37.3%）を大きく上回った。「ない」のうち、対策

を立てない（立てることができない）理由では、「情報がなく判断できない」（52.0%）が最も多かった。他方、対策を「十分に講じている」（1.4%）、「ある程度講じている」（29.2%）のうち具体的な対策では、「咳エチケットや手洗いなどの健康教育」（38.5%）が最多となった。

12. 賃金実態

職種別の基本給（月額）、年間実負担額（注）、およびそれぞれの有効回答数は以下表の通り。

※1 マレーシア・リングギ=0.283575 ドル（2008年10月の平均レート）CEICデータベースから算出

図表 12 職種別の賃金実態（基本給および年間実負担額）

単位：マレーシアリングギ、()内は有効回答数

	職種	基本給 (月額)	年間実負担額 (注)	備考
製造業	作業員 (一般工職)	1,024.4 (98)	16,624.6 (91)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア (中堅技術者)	2,678.0 (89)	43,049.7 (82)	専門学校/大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	5,289.7 (89)	80,904.2 (83)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合
非製造業	スタッフ (一般職)	2,654.2 (58)	42,739.8 (51)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	6,166.3 (55)	104,046.2 (50)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合

(注)一人当たり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計)

ミャンマー

調査対象および回答企業の内訳

調査対象 : ミャンマー進出日系企業20社
 回答企業数 : 20社（製造業6社、非製造業14社）
 回答企業の業種別内訳 : 以下表の通り

(単位:社、%)

製造業		
業種	企業数	構成比
食品・農水産加工	1	16.7
繊維(紡績・織物・化学繊維)	1	16.7
衣服・繊維製品	3	50.0
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	1	16.7
合計	6	100.0

非製造業		
業種	企業数	構成比
流通	1	7.1
商社	2	14.3
証券	1	7.1
不動産	1	7.1
ホテル/旅行/外食	1	7.1
通信/ソフトウェア	1	7.1
建設/プラント	5	35.7
その他	2	14.3
合計	14	100.0

1. 営業見通し

進出日系製造業の2008年の営業利益見込みは、6社中2社が「黒字」(衣服・繊維製品、鉄鋼)、1社が「均衡」、3社が「赤字」となった。また、2008年の営業利益の前年との比較を尋ねたところ、6社中1社が「改善」(繊維)、5社が「横ばい」で、「悪化」とする企業はゼロであった(図表13)。2009年の営業利益見通しについては、「改善」と回答した企業はゼロで、5社中4社が「横ばい」(食品・農水産加工、衣服・繊維製品)、1社が「悪化」(鉄鋼)となった。

一方、非製造業の2008年の営業利益見込みは、14社中6社が「黒字」2社が「均衡」、6社が「赤字」となり、黒字と赤字が均衡した。また、2008年の営業利益の前年との比較では、14社中5社が「改善」、5社が「横ばい」、4社が「悪化」とほぼ均衡した。改善する理由を尋ねたところ、「現地市場での売上増加」や「新規商品・サービスの開拓」などが挙げられた。2009年の営業見通しについては、12社中5社が「改善」、5社が「横ばい」、2社が「悪化」となった。改善する理由は、「現地市場での自社の売上増加」や「新規商品・サービスの開拓」などが挙げられた。

非製造業について、営業利益先とその割合を尋ねたところ、「現地」を挙げた企業は9社で、うち「100%」とする企業は流通、建設/プラントなど5社であった。「日本」を挙げた企業は商社や通信/ソフトウェアなど5社、「ASEAN」を挙げた企業は建設/プラントなど4社、「中近東」を挙げた企業は商社など2社あった。

図表13 2008年および2009年の営業利益見通し(対前年比)

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	製造業				非製造業			
	有効回答	改善	横ばい	悪化	有効回答	改善	横ばい	悪化
2008年	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	14 100.0	5 35.7	5 35.7	4 28.6
2009年	5 100.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7

2. 輸出入の状況

売上高に占める輸出の割合を尋ねたところ、「100%」すなわち製品の全量を輸出していると回答した企業が6社中4社となった。特に衣服・繊維製品は全社が「全量が日本向け」としている。内需向け工場の進出が難しいことも背景にあるが、昨今、ミャンマーが輸出指向型の生産拠点として位置づけられていることがうかがえる。

既存の二国間/多国間でのFTA/EPA活用状況を尋ねたところ、輸出においてASEAN-FTA (AFTA) を活用している衣服・繊維製品企業が1社見られるにとどまった。在ミャンマー日系製造業の多くは現地市場または日本市場を対象としていることから、ASEAN市場向けにFTAはあまり利用されない。また、ミャンマーから日本への輸出品の多くが、既に特惠関税の適用を受けていることも、FTAの利用度が低い理由と考えられる。一方、輸入については、繊維企業が委託加工 (CMP: Cutting, Making and Packing) 制度を利用し、既に原材料輸入の免税措置の恩恵を受けていることが背景と考えられる。2008年12月、日本とミャンマーを含むASEAN5カ国との間で日ASEAN経済連携協定 (AJCEP) が発効した。今後、特惠関税適用を受けにくいニット・靴製品の対日輸出の増加が期待される。

3. 原材料・部品の調達

製造業において、代表的な製造品目に占める原材料・部品など材料費の割合を尋ねたところ、衣服・繊維製品はいずれも「50%~70未満」と低かった。一方、繊維、鉄鋼は「90%以上を占める」とする企業が見られた。調達先を尋ねたところ、食品・農水産加工は現地からの調達率が100%、衣服・繊維製品については、調達率の差はあるものの、全社が日本から調達しているほか、ASEANや中国からも調達している企業が見られた。

今後の原材料・部品の調達方針を尋ねたところ、「ASEANからの調達率を引き上げる」と回答した企業が5社中3社で最多となった。原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なこと (複数回答) については、「現地サプライヤーの品質向上」と回答した企業が6社中4社で最も多く、次いで「関連サプライヤーの現地進出」を挙げる企業が6社中3社となった。

また、原材料・部品の輸入調達で0%関税となっている比率を尋ねたところ、繊維(1社)は「100%」、すなわち全量が無税と回答し、衣服・繊維製品(3社)も「70%~100%未満」もしくは「100%」と、高い割合で原材料・部品の調達が無税であると回答した。先述の委託加工制度で、原材料輸入の免税措置を受けていることがうかがえる。

代表的な製品について、中国における関連会社での製造原価を100とした場合の、ミャンマーでの製造原価を尋ねたところ、「80%未満」とする企業が4社中2社 (繊維、衣服・繊維製品)、「80~90%未満」とする企業が2社 (いずれも衣服・繊維製品) となった。ASEAN全体では「100~110%未満」とする企業が最多である中、特に縫製業でミャンマーでの製造原価の安さが顕著となった。近年、コ

スト安から、ミャンマーをポスト中国、ベトナムの生産基地として注目する動きも見られる。

4. 経営上の問題点

製造業における販売・営業面での問題点（複数回答）は、「主要販売市場の低迷」とする企業が6社中5社で最多となった。非製造業では、「新規顧客の開拓が進まない」との回答が14社中8社で最多となった（図表14）。

生産面での問題点（製造業のみ、複数回答）は、「電力不足」との回答が6社中5社で最多となった。ミャンマーでは停電が多く、不足する電力を自家発電で賄うのが一般的だが、自家発電の燃油となるディーゼル価格の高騰時には、生産コストが圧迫される。

雇用・労働面での問題点（複数回答）では、製造業は、「従業員の賃金上昇」、「従業員の定着率」がいずれも6社中4社で最多となった。非製造業は、「人材の採用難」が12社中5社でトップとなり、次いで「従業員の定着率」となった。ミャンマーでは各産業の歴史が浅く、熟練工やスーパーバイザー的な人材が不足していることに加え、シンガポール、マレーシア、タイ、中東といった近隣諸国へ出稼ぎ労働者として流出していることなどが、人材の採用難の背景と考えられる。

投資環境上の問題点（複数回答）については、製造業（有効回答6社）、非製造業（有効回答14社）いずれも、「インフラの整備が不十分」および「現地政府の不透明な政策運営」がトップとなった。インフラについては、2007年7月に開かれた日緬貿易投資官民合同ワークショップや、2008年8月と10月に開かれた縫製業界関係者によるワークショップなどの場で、安定した電力供給やタイ国境道路の整備などを、日本側からの要望として伝えている。また、「不安定な政治・社会情勢」が、製造業・非製造業いずれも3位に挙げられている。これは、2007年5月に発生した僧侶や市民を中心とした反政府デモと軍による鎮圧、2008年5月に発生した大型サイクロンによる被害と混乱などを反映していると考えられる。政府は2008年5月に新憲法制定の是非を問う国民投票を実施し、賛成多数で新憲法が採択された。2010年には複数政党制に基づく総選挙を行うとしており、2010年中あるいは2011年初頭には国会を開催、民政移管が完了する予定である。実現すれば、政治環境の大きな転機となる可能性があり、今後の動きが注目される。

図表14 経営上の問題点

単位：％、複数回答

項目		有効回答	第1位		第2位			第3位			
販売・営業面での問題点	製造業	6	主要販売市場の低迷		世界的な供給過剰構造による販売価格の下落			主要取引先からの値下げ要請		新規顧客の開拓が進まない	
		100.0	83.3		50.0			33.3			
	非製造業	14	新規顧客の開拓が進まない		現地の規制緩和が進まない			主要取引先からの値下げ要請		競合相手の台頭	
		100.0	57.1		50.0			28.6			
生産面での問題点	製造業	6	電力不足		設備面での生産能力の不足	短期間での生産品目の切り替えが困難	品質管理の難しさ	調達コストの上昇		原材料・部品の現地調達の難しさ	
		100.0	83.3		50.0			33.3			
財務・金融・為替面での問題点	製造業	6	現地通貨の対ドル為替レートの変動		資金調達・決済に関わる規制	税務の負担		設備投資に必要なキャッシュフローの不足			
		100.0	83.3		50.0			33.3			
	非製造業	14	現地通貨の対ドル為替レートの変動		資金調達・決済に関わる厳しい規制	税務の負担		販売拡大に必要なキャッシュフロー不足		円の対ドル為替レートの変動	
		100.0	42.9		35.7			14.3			
雇用・労働面での問題点	製造業	6	従業員の賃金上昇	従業員の定着率	人材（技術者）の採用難			人材（一般ワーカー）の採用難	人材（中間管理職）の採用難	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	管理職、現場責任者の現地化が困難
		100.0	66.7		50.0			33.3			
	非製造業	12	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難		従業員の定着率			従業員の賃金上昇	人材（技術者）の採用難	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	管理職、現場責任者の現地化が困難
		100.0	41.7		33.3			25.0			
投資環境上の問題点	製造業	6	インフラの整備状況が不十分	現地政府の不透明な政策運営	不安定な政治・社会情勢	行政手続きの煩雑さ	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用	税務手続きの煩雑さ	出資比率制限など外資規制	知的財産権の保護が欠如していること	
		100.0	100.0		83.3			33.3			
	非製造業	14	インフラの整備状況が不十分	現地政府の不透明な政策運営	不安定な政治・社会情勢	経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用		行政手続きの煩雑さ			
		100.0	71.4		64.3			57.1			
貿易制度面での問題点	製造業	6	通関・規則内容の周知徹底が不十分		通関等諸手続きが煩雑			通関に時間を要する			
		100.0	83.3		66.7			50.0			
	非製造業	10	関税の課税評価の査定が不明瞭		通関等諸手続きが煩雑			通関に時間を要する			
		100.0	80.0		70.0			50.0			

5. 競争力（競争相手）

現地市場での製品/サービス販売に際しての最大の競合相手（調査時点）を尋ねたところ、製造業では鉄鋼が「タイ」、食品・農水産加工が「バングラデシュ」と、それぞれ隣国が挙げられた。非製造業では、建設/プラントが「タイ」や「台湾」、「韓国」、通信/ソフトウェアが「中国」、流通が「ミャンマー」、ホテル/旅行/外食が「欧州」などを挙げた（有効回答13社）。

6. 今後の事業展開

今後1～2年間の事業展開の方向性を尋ねたところ、製造業では6社中2社が「拡大」、それ以外は全て「現状維持」と回答し、「縮小」および「第3国（地域）への移管・撤退」はゼロであった（図表15）。非製造業では、「拡大」と回答した企業が14社中5社、それ以外は全て「現状維持」と回答し、「縮小」および「第3国（地域）への移管・撤退」はゼロであった。製造業、特に縫製業の進出は、約10年前に遡るものがほとんどで、企業によっては生産が軌道に乗り、事業拡大の段階に入った時期と考えられる。非製造業については、事業が難しくなった企業の多くが既に撤退したこともあり、現地に留まる企業の「ビジネス環境が変わるまで現状を維持する」という意志の表れとも受け止められる。

製造業に中長期的（5～10年程度）な生産拠点を尋ねたところ、ミャンマーのほか、ベトナムやインドが挙げられた（有効回答5社）。また、中長期的な販売市場として注力する国・地域を尋ねたところ、中国、日本、タイ、欧州などが挙げられた。なお、米国は2003年からミャンマーに対し経済制裁措置を採っており、原則、輸出入を一切行っていない。

図表15 今後1～2年の事業展開の方向性

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	有効回答	拡大	現状維持	縮小	第3国(地域)へ移転・撤退
製造業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	-
非製造業	14 100.0	5 35.7	9 64.3	-	-

7. インフレの影響・対策

インフレの進行による収益の影響について尋ねたところ、製造業で、「大いにある（悪化）」との回答が6社中5社、非製造業では、「大いにある（悪化）」が13社中5社、「多少ある（悪化）」が6社を占めた。また、インフレの進行による具体的影響（複数回答）を見ると、製造業では全社が「燃料コストの増大」と回答したほか、「輸送コストの上昇」や「人件費の上昇」を挙げた企業の割合も非常に高い（有効回答6社）。非製造業でも同様に、「燃料コストの増大」が63.6%で最多となったほか、「輸送コストの上昇」、「調達コストの増大」などが上位に挙げられた。

2005年以降、ミャンマーではインフレが加速し、市民生活、さらに企業経営に影響を与えた。政府が発表した各年度の消費者物価指数（CPI）を見ると、2005年度の10.7%から、2006年度は26.3%、2007年度は32.9%と大きく上昇したのが分かる。特に、2007年はインフレが貧困層を圧迫したのをきっかけに民主化要求デモが発生した。また、2008年5月にサイクロン「ナルギス」がエーヤワディ・ヤンゴン管区を直撃した際は、ヤンゴン市内の物価が一時高騰した。日系企業からは、インフレは賃金、交通費、食事代、燃料代など、基本的な経営要素に大きく影響し、特に自家発電用を使うディーゼル油など燃料代の負担が大きい、との声が挙げられた。ただし、2008年後半から燃料、食品価格の下落を中心にインフレは収まる傾向にあり、2009年は、経営上の負担が前年に比べ軽減すると見られる。

8. 知的財産権被害の状況

過去1年間における模倣品・海賊版の被害では、「ある」と回答した企業は製造業で6社中1社、非製造業では12社中2社と、いずれも少数にとどまった。

9. 標準化への対応

標準化への適用に関して、製造業では、前項で「全量を日本へ輸出している」と回答した衣服・繊維製品3社と繊維1社が、「JIS規格」に合っていると回答した。一方、食品/農水産加工と鉄鋼は、「現地規格」に合わせると回答した。非製造業においては、建設/プラントで「JIS規格」に合っていると回答が多く見られた一方、流通や商社で「国際規格」との回答が見られた。

10. CSR活動への取り組み

進出国において求められるCSR活動（複数回答）については、製造業で、「労働環境の改善を図ること」および「現地の貧困や教育問題に取り組むこと」との回答が6社中4社で最も多く、次いで「現地の法令順守徹底、およびISOなどの国際規範尊重」が6社中3社となった。非製造業では、「人材育成、技術移転、現地調達率を引き上げること」が13社中9社で最多となり、次いで「現地の法令順守徹底、およびISOなどの国際規範尊重」、「現地の貧困や環境問題に取り組むこと」などが挙げられた。

11. 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ対策では、備えを「十分に講じている」と回答した企業は、製造業では6社中ゼロ、非製造業では14社中1社となった。また、「ある程度講じている」と回答した企業は、製造業で2社、非製造業では1社であった。特に非製造業では「全く講じていない」が7割を超えた。対策を「あまり講じていない」、もしくは「全く講じていない」企業に対し、対策を立てない（立てることができない）理由を尋ねたところ、製造業は、「何をしたいのかわからない」との回答が最も多かった。非製造業では「何をしたいのかわからない」のほか、「本社からの指示がない」も上位に挙げられた。

ミャンマーでは、鳥インフルエンザのヒトへの感染について、2007年5月に1件発生（1名が死亡）した後、新たな感染例は報告されていない。発生源の撲滅など、政府が徹底した対応をとってきたこともあり、それほど懸念視されていないことが、対策を講じていない企業が多い理由の1つと見られる。一方、情報不足の中、現地レベルの判断による具体的な対策の実施が難しい状況もうかがえる。

12. 賃金実態

社員への賃金の支払い通貨を尋ねたところ、製造業では「米ドル」が4社、現地通貨「チャット」が2社となった。非製造業では「米ドル」が10社、「チャット」が4社となった。以下、製造業・非製造業の職種別・基本給（月額）、年間実負担額（注）の平均を、回答通貨ごとに算出した（図表16-1、4-2）。

※米ドル払い、チャット払いを合わせた全体の平均（米ドルベース）は総論編を参照のこと。

図表16-1 職種別の賃金実態（基本給および年間実負担額） 米ドル払い

単位：米ドル、（）内は有効回答数

	職種	基本給(月額)	年間実負担額(注)	備考
製造業	作業員 (一般工職)	16.7 (3)	673.3 (3)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア (中堅技術者)	105.0 (3)	1,961.0 (3)	専門学校/大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	300.0 (3)	3,166.7 (3)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合
非製造業	スタッフ (一般職)	148.0 (10)	2,205.6 (9)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	402.2 (9)	5,883.3 (9)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合

(注)一人当たり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計)

図表16-2 職種別の賃金実態(基本給および年間実負担額) チャット払い

表: 職種別の賃金実態(基本給および年間実負担額)

単位: チャット, ()内は有効回答数

	職種	基本給(月額)	年間実負担額(注)	備考
製造業	作業員 (一般工職)	19,500.0 (2)	435,000.0 (2)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア (中堅技術者)	29,000.0 (2)	607,500.0 (2)	専門学校/大卒以上、かつ 実務経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	45,000.0 (2)	1,070,000.0 (2)	大卒以上、かつ実務経験10年 程度の場合
非製造業	スタッフ (一般職)	166,750.0 (4)	2,634,666.7 (3)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	318,750.0 (4)	4,300,000.0 (4)	大卒以上、かつ実務経験10年 程度の場合

(注) 一人当たり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計)

フィリピン

調査対象および回答企業の内訳

調査票配付先 : フィリピン進出日系企業 333 社
 回答企業数 : 172 社 (製造業 115 社、非製造業 57 社)
 回答企業の業種別内訳 : 以下表の通り

(単位:社,%)

製造業		
業種	企業数	構成比
食品・農水産加工	2	1.7
家具・インテリア製品	1	0.9
化学品	5	4.3
プラスチック製品	10	8.7
医薬品	1	0.9
ゴム製品	7	6.1
窯業・土石	1	0.9
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	7	6.1
非鉄金属	4	3.5
金属製品(メッキ加工を含む)	10	8.7
一般機械(金型・機械工具を含む)	4	3.5
電気機械・電子機器	9	7.8
電気・電子部品	18	15.7
輸送用機器	3	2.6
輸送用機器部品	15	13.0
精密機械	3	2.6
その他	15	13.0
合計	115	100.0

非製造業		
業種	企業数	構成比
流通	1	1.8
商社	8	14.0
販売会社	4	7.0
保険	2	3.5
運輸/倉庫	9	15.8
不動産	3	5.3
ホテル/旅行/外食	2	3.5
通信/ソフトウェア	6	10.5
建設/プラント	11	19.3
その他	11	19.3
合計	57	100.0

1. 営業利益見通し

(1) 2008年の営業利益、改善を見込む企業の割合が減少

2008年の営業利益見込みは、製造業では「黒字」と回答した割合は53.9%であった(有効回答115社)。非製造業では「黒字」と回答した企業の割合は59.7%であった(有効回答57社)。

2008年の営業利益見込み(前年比)について、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」を差し引いたDI値でみると、製造業は12.2ポイントとなった(有効回答115社)。営業利益見込みが改善する理由(複数回答)は、「生産効率の改善」(41.7%)、「輸出拡大による売上増加」(37.5%)が多い(有効回答48社)。

他方、非製造業における2008年の営業利益見込みをDI値でみると0ポイントとなった(有効回答57社)。前年度調査における2008年の営業利益見通しのDI値(25.4ポイント)から25.4ポイント悪化した(前年度調査の有効回答は59社)。営業利益見込みが改善する理由(複数回答)は、「現地市場での自社の売上増加」(40.0%)が最も多い(有効回答20社)。

(2) 2009年の営業利益、非製造業では悪化の見通し

2009年の営業利益見通しについてDI値でみると、製造業は0ポイントとなり、2008年の12.2ポイントから減少する(有効回答115社)。2009年の営業利益見通しが悪化する理由(複数回答)をみると、「輸出低迷による売上減少」(55.9%)、次いで「調達コストの増加」(38.2%)との回答が多い(有効回答34社)。

他方、非製造業は2008年の0ポイントからマイナス3.5ポイントへ悪化する(有効回答57社)。

2009年の営業利益見通しが悪化する理由（複数回答）は、「現地市場での自社の売上減少」（64.3%）、次いで「価格上昇／値上げによる売上減少」（42.9%）との回答が多い（有効回答14社）。

2. 輸出入の状況

（1）FTA/EPAに対する期待が増加

製造業におけるFTA/EPAの活用状況をみると、輸出に際して「現在活用中」と回答した企業は11.8%、「活用を検討中」と回答した企業は24.5%となった（有効回答102社）。他方、輸入に際して「現在活用中」と回答した企業は8.0%、「活用を検討中」と回答した企業は19.3%となった（有効回答88社）。

調査時点でフィリピンが発効済みであったASEAN自由貿易地域（AFTA）、ASEAN中国FTA（ACFTA）、およびASEAN韓国FTA（AKFTA）について、フィリピンを含むASEAN先行加盟6カ国、中国、および韓国はそれぞれ2010年の関税撤廃を目指している^{1) 2) 3)}。日本フィリピン経済連携協定（JPEPA）が本調査実施後の2008年12月に発効しており、JPEPAを活用した事例が今後増えていこう。

（2）FTA/EPAを活用しない最大の理由とは

輸出においてFTA/EPA活用予定がない理由（複数回答）をみると、前年度調査に引き続き、「輸出先で輸入関税が減免、FTAのメリットなし」（32.8%）と回答する企業が最も多かった（有効回答61社）。なお、本調査実施後の2008年12月に発効したJPEPAについて、進出日系製造業は、生産した製品を日本の親会社に納入するケースが多く、対日輸出の際に利用される可能性がある⁴⁾。

他方、輸入においてFTA/EPA活用予定がない理由（複数回答）をみると、前年度調査に引き続き、「投資恩典スキームで既に関税免除を享受しているため」（61.7%）と回答する企業が最も多かった（有効回答60社）。進出日系製造業の大部分は、フィリピン経済区庁（PEZA）が特別経済区に指定した工業団地に立地し、生産に必要な原材料・部品の関税免除を受けるのが一般的である。ただし関税免除の対象は、輸出製品製造のための輸入原材料・部品に限られている。国内市場向け製品については関税の支払い義務があることから、PEZAの認可企業であってもFTA/EPA利用の可能性はある（生産の3割までは国内販売可）。今後、フィリピンの国内市場が拡大をみせれば、自ずと利用率も上がっていこう。

3. 原材料・部品の調達

（1）低い現地調達率

製造業において原材料・部品の50%以上を現地で調達している企業の割合は23.0%となった（有効回答96社）（図表17）。一方、原材料・部品の50%以上を日本から調達している企業の割合は48.1%、70%以上を日本から調達している企業の割合も29.5%ある。日本以外の主な部品・原材料調達先は、ASEAN（60社）、中国（31社）、その他アジア（23社）などがある。海外からの調達が多い最大の要因は、裾野産業が十分に育っていないことが指摘できる。その他にも、進出日系製造業の多くがPEZAから既に輸入財に対する関税免除の恩典を受けていることや、最恵国（MFN）税率の平均がASEAN先行加盟6カ国のなかでも比較的低いことなども背景にある⁵⁾。

図表 17 原材料の主な調達先内訳

単位/上段:回答企業数, 下段:構成比(%)

	有効回答	0~50%未満	50~70%未満	70~90%未満	90~100%未満	100%
現地からの調達	96	74	7	5	4	6
	100.0	77.1	7.3	5.2	4.2	6.3
日本からの調達	102	53	19	17	11	2
	100.0	52.0	18.6	16.7	10.8	2.0

(2) 現調率引上げの方針、課題は現地サプライヤーの品質向上

今後の原材料・部品調達の方針(複数回答)については、「現地での調達率を引き上げる」(50.0%)との回答が最も多い(有効回答 106 社)。業種別で回答企業数の最も多い電気・電子部品では、回答のあった 18 社のうち 10 社が「現地での調達率を引き上げる」方針を示した。前年調査に引き続き、原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なこと(複数回答)として、「現地サプライヤーの品質向上」(75.7%)と回答した企業が最も多かった(有効回答 111 社)。

4. 経営上の問題点

(1) 販売・営業、主要販売市場の低迷を懸念

販売・営業面での問題点(複数回答)について、製造業では、「主要販売市場の低迷」と回答した企業が前年から 20.3 ポイント程度増え、47.8%で最多となった(有効回答 113 社)。非製造業でも「主要販売市場の低迷」と回答した企業が 13.8 ポイント増え 42.1%となり、製造業・非製造業ともに、前年調査と比べ、大きく増加した。日系ブランドを購入できる“中間層”がなかなか増えないことに加え、調査時点(2008 年 10 月)において、世界的な金融危機の影響による国内市場および主要輸出市場の低迷の影響が徐々に始めていることがみてとれる。

図表 18 販売・営業面での問題点(複数回答)

単位/上段:回答企業数, 下段:構成比(%)

	有効回答	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位		
製造業	2007年度調査	120	主要取引先からの値下げ要請	競合相手の台頭	取引先からの発注量減少	新規顧客の開拓が進まない	主要販売市場の低迷	本社からの生産発注量の減少
		100.0	51.7	30.0	29.2	27.5	25.0	
製造業	2008年度調査	113	主要販売市場の低迷(消費低迷)	主要取引先からの値下げ要請	主要取引先からの発注量減少	新規顧客の開拓が進まない	本社からの生産発注量の減少	
		100.0	47.8	42.5	40.7	31.0	23.9	
非製造業	2007年度調査	53	新規顧客の開拓が進まない	競合相手の台頭(コスト面での競合)	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷	本社からの生産発注量の減少	進出国市場の規制緩和が進まない
		100.0	39.6	34.0	28.3	18.9	11.3	
非製造業	2008年度調査	57	新規顧客の開拓が進まない	競合相手の台頭(コスト面での競合)	主要販売市場の低迷(消費低迷)	主要取引先からの値下げ要請	販売価格の下落	本社からの生産発注量の減少
		100.0	45.6	42.1	26.3	21.1	19.3	

(2) 賃金上昇が雇用・労働面における最大の問題

雇用・労働面での問題点(複数回答)について、「従業員の賃金上昇」と回答した企業は、製造業の 66.7%、非製造業の 57.1%を占め、最大となった(有効回答:製造業は 114 社、非製造業は 56 社)。2008 年は、コメ価格の高騰、公共交通運賃の値上げなどにより、市民生活が深刻な影響を受けた。一般従業員が期待する賃上げ水準は、統計として発表される物価上昇率ではなく、生活実感としての

インフレ率であるといわれる。そのため、進出日系企業の中には、超勤代やボーナスなどの算定基準となる基本給ではなく、コメの現物支給や交通費の補てんをすることで賃上げを抑えながら従業員の不満を緩和させている事例も報告されている⁶⁾。

図表 19 雇用・労働面での問題点（複数回答）

		単位／上段：回答企業数，下段：構成比(%)						
		有効回答	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
製造業	2007年度調査	125	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	管理職、現場管理責任者の現地化が困難	人材(中間管理職)の採用難	解雇・人員削減に対する規制	労務問題
		100.0	76.8	52.0	38.4	35.2	29.6	
製造業	2008年度調査	114	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	人材(中間管理職)の採用難	従業員の定着率	管理職、現場管理責任者の現地化が困難	
		100.0	66.7	49.1	40.4	36.0	30.7	
非製造業	2007年度調査	53	従業員の賃金上昇	従業員の定着率	人材(技術者)の採用難	管理職、現場管理責任者の現地化が困難	解雇・人員削減に対する規制	
		100.0	54.7	45.3	37.7	30.2	26.4	
非製造業	2008年度調査	56	従業員の賃金上昇	従業員の定着率	日本人出向役員(駐在員)のコスト	人材(一般スタッフ・事務員)の採用難	人材(技術者)の採用難	管理職、現場管理責任者の現地化が困難
		100.0	57.1	44.6	32.1	30.4	23.2	

5. 競争力（競争相手）—最大の競合相手は中国

現地市場での製品／サービス販売に際しての最大の競合相手として、製造業では 40.2%の企業が「中国」企業と回答した（有効回答 82 社）。非製造業においては、前年度調査では「地場企業（フィリピン）」（27.8%）と回答する企業が最も多かったが、今年度調査では「中国」企業（21.2%）が最も多かった（有効回答：昨年度は 54 社、今年度は 52 社）。

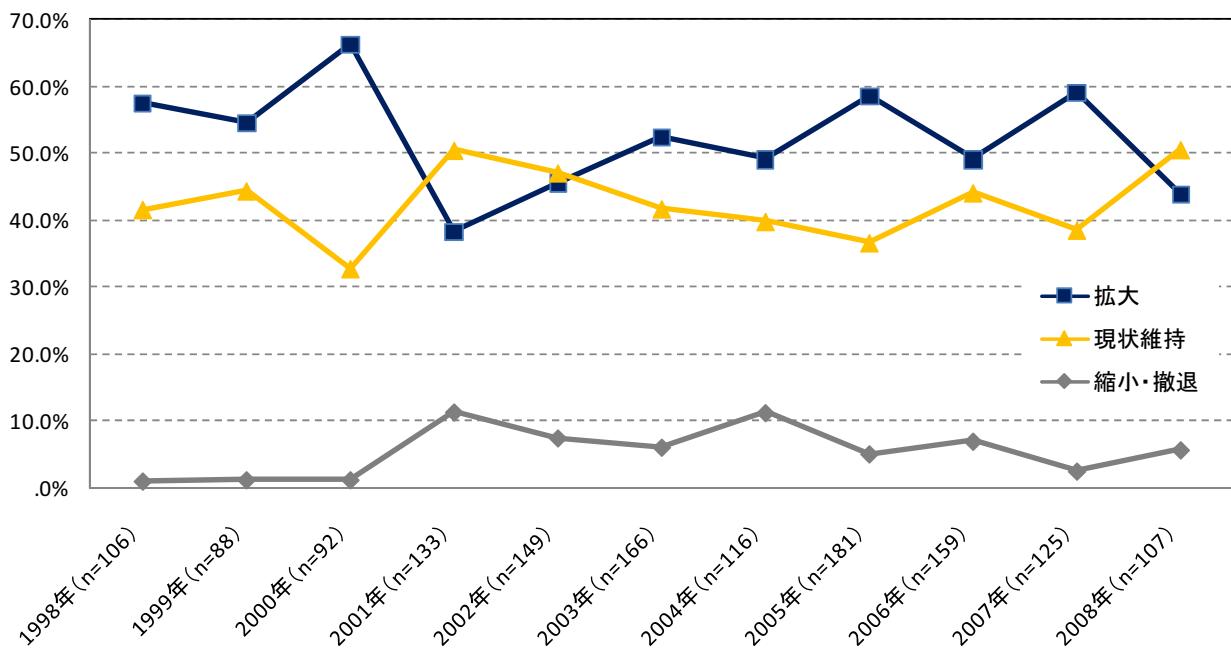
例えば、最近、低価格の中国製オートバイが存在感を増している。日系二輪業界関係者によると、中国製オートバイの販売数は、2006 年 9 万 8,400 台、2007 年 13 万 5,600 台、2008 年 16 万台へと増加を遂げたという。中国メーカーは、同排気量の類似モデルの場合、日本メーカーに比べ一般的に 15～20%程度安い。中国車はこの価格差を武器に売り上げを伸ばしているという。物価高騰や景気悪化を受け消費者の購買力が低下してくれば、安価な中国車にさらに関心が向かう可能性がある⁷⁾。

6. 今後の事業展開—事業展開方針、「現状維持」が「拡大」を上回る

今後 1～2 年の事業展開の方向性では、製造業・非製造業とも「現状維持」と回答した企業がそれぞれ 50.5%、58.2%と最も多かった（有効回答：製造業は 107 社、非製造業は 55 社）。主要業種別の動向を有効回答数の多い順にみると、電気・電子部品では有効回答 18 社中 10 社（55.6%）、輸送用機器部品では 13 社のうち 9 社（69.2%）、建設／プラントでは 11 社中 9 社（81.8%）が「現状維持」と回答している。

昨年度調査では、製造業・非製造業とも「拡大」と回答する企業が多かったが、一転して慎重な様子をみせた。製造業で「現状維持」が「拡大」と回答した割合を上回るのは、IT 不況の影響を受けた 2001 年度調査（同年 11～12 月調査実施）およびその翌年度〔2002 年度調査（同年 11 月調査実施）〕以来のことである（図表 20）。

図表 20 事業展開の方向性（製造業）



7. インフレの影響・対策

インフレ進行による収益の影響は、ほとんどの企業が「悪化」と回答したものの、その程度については製造業と非製造業で異なる特徴を示した。製造業では影響が「大いにある（悪化）」との回答が54.0%と過半数を超えたのに対し、非製造業では40.0%と、その比率は製造業を大きく下回っている（有効回答：製造業は113社、非製造業は55社）。一方、非製造業では「多少ある（悪化）」との回答が50.9%を占めており、収益自体は悪化しているものの、その程度が製造業ほど深刻ではないことがわかる。国家統計局（NSO）によれば、2008年通年の消費者物価上昇率は前年比9.3%と、2007年の上昇率（2.8%）に比べて急激な物価高騰となった。

製造業における具体的影響では、「調達コストの増大」（72.9%）が最大となり、「人件費の上昇」（69.2%）、「光熱費（電気・ガスなど）の上昇」（64.5%）などが続いている（有効回答107社）。なお、非製造業への具体的影響では、「人件費の上昇」との回答が58.0%で最大となった（有効回答50社）。

8. 知的財産権被害の状況－掴めない被害実態

過去1年間における模倣品・海賊版の被害の有無につき、「ある」と回答した企業の割合は製造業で4.4%、非製造業では10.7%であった（有効回答：製造業は113社、非製造業は56社）。製造業・非製造業とも被害実情把握は難しく、被害金額を「わからない」と回答した企業は、製造業では5社（100.0%）、非製造業では4社（66.7%）となった（有効回答：製造業は5社、非製造業は6社）。

また、模倣品対策を行っている企業は、製造業では13.6%、非製造業では8.0%となった（有効回答：製造業は103社、非製造業は50社）。具体的な対策（複数回答）について、製造業では「国内での知的財産権の早期の取得（登録）」と回答する企業が8社（57.1%）と最も多かった（有効回答：製造業は14社）。製造業において模倣品対策を行っていない背景として、自社製品にあらかじめ意匠権登録を行うといった対策の必要性を感じない場合が多いようだ。進出日系製造業の特徴として、主

に中間製品である自動車用部品や家電用部品などを生産し、輸出している場合が多い。また、多くの企業がサプライチェーンの中間に位置し、取引先からの受注生産となっていることも要因として指摘できる⁹⁾。

9. 標準化への対応

標準化への対応（複数回答）に関して、製造業では社内規格を「国際規格」に合わせている企業の割合が 64.2%で最も多く、以下、「JIS 規格」（47.2%）、「欧州規格」（20.8%）の順となった（有効回答 106 社）。他方、非製造業では、「国際規格」と回答する企業が 40.7%と最も多く、以下、「（提供するサービスに）規格はない」（29.6%）、「JIS 規格」・「現地規格」（ともに 24.1%）と続く（有効回答 54 社）。

欧州規格が国際規格となるケースが多く見られる中、その影響はフィリピンに進出する日系企業にも影響が及んでいる。欧州規格の国際規格化により生産面で影響を受けたと回答した製造業は、26.0%であった（有効回答 100 社）。具体的な影響（複数回答）として、「規格変更に伴うコスト増」と回答した企業が 19 社（73.1%）と最も多く、次いで「調達先・品目の見直し」と回答した企業が 12 社（46.2%）であった（有効回答 26 社）。他方、欧州規格の影響を受けた非製造業は、17.3%であった（有効回答 52 社）。

輸出指向型企業の多いフィリピンでは、自動車用電装品、家電用樹脂部品、半導体成型樹脂、液晶フィルムなど EU の環境規制の対象となる製品を数多く生産している。納入企業（顧客）が米国やアジア系の企業であっても、EU 向け輸出品のサプライチェーンに組み込まれていれば、制度への対応を迫られる。既に RoHS（電気・電子機器の有害物質規制）に対応している企業の中には、分析装置の購入、第三者機関への試験依頼などでコスト増につながったという。また、仕入先が規制物質の代替物転換に対応していなかったため、調達先を変更したところもあるという¹⁰⁾。

10. CSR 活動への取り組み

CSR 活動に取り組む際の主体（複数回答）としては、製造業の 74.3%、非製造業の 76.0%が「自社（グループ）が独自に行っている」と回答した（有効回答：製造業は 109 社、非製造業は 50 社）。なお、「民間非営利団体（NGO・NPO）との連携」との回答は、製造業で 7.3%、非製造業で 4.0%であった。進出日系企業の中には、国際 NGO を共同実施者に選ぶ事例として、英国や米国に本拠を置く国際 NGO と連携して事業を実施するケースがある。国際 NGO はプロジェクト管理に長けており、同組織と連携することで限られた予算で着実な成果が期待できる¹¹⁾。

11. 新型インフルエンザ対策—適切な情報収集が課題

病原性が強い H5N1 型インフルエンザの人への発症事例が報告されていないこともあり、他国と比べ対策が進んでいない¹²⁾。新型インフルエンザ対策として備えを「十分に講じている」もしくは「ある程度講じている」と回答した企業の割合は、製造業で 19.1%、非製造業で 27.3%であった（有効回答：製造業 115 社、非製造業 55 社）。今後流行に備えた対策を講じる予定では、製造業の 54.9%、非製造業の 39.6%が「ない」と回答（有効回答は製造業 113 社、非製造業 53 社）している。対策を立てない（立てることができない）理由については、製造業・非製造業ともに「情報がなく判断できない」が最も多い（製造業 62.9%、非製造業 40.0%）。まず、専門家が提供する正確な情報を入手し

て、対策を進めることで、感染リスクをコントロールする必要に迫られている。

12. 賃金実態

職種別の基本給（月額）、年間実負担額、およびそれぞれの有効回答数は以下表の通り。

※1 フィリピンペソ= 0.020822 米ドル（2008年10月の平均レート）¹³⁾

図表 21 職種別の賃金実態（基本給および年間実負担額）

単位/上段:フィリピンペソ, 下段:有効回答数

業種	職種	基本給 (月額)	年間実負担額 (注)	備考
製造業	作業員 (一般工職)	9,355.7 (105)	205,895.2 (95)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア (中堅技術者)	15,118.5 (98)	232,001.6 (91)	専門学校/大卒以上, かつ実 務経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	40,825.0 (92)	600,111.5 (86)	大卒以上, かつ実務経験10年 程度の場合
非製造業	スタッフ (一般職)	15,965.9 (46)	275,524.9 (45)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	46,574.4 (44)	733,176.7 (44)	大卒以上, かつ実務経験10年 程度の場合

注: 一人当たり社員に対する負担総額(基本給, 諸手当, 社会保障, 残業, 賞与などの年間合計)

[注]

- 1) ASEAN 先行加盟 6 カ国は、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、およびタイを指す。
- 2) ACFTA について、一般スケジュールどおり関税削減を実施するノーマルトラックの品目については、フィリピンを含む ASEAN 先行加盟 6 カ国と中国は 2010 年までに撤廃される予定になっている。ただし、ノーマルトラックの一部品目については関税撤廃猶予が与えられており、ASEAN 6 カ国と中国に対しては、150 品目以内に限り 2012 年 1 月 1 日まで関税撤廃を猶予されている。
- 3) AKFTA については、品目を関税引き下げ対象とする「ノーマルトラック」、対象外もしくは緩やかに関税を引き下げる「センシティブトラック」の 2 つに分かれている。ノーマルトラックの品目については 2010 年 1 月 1 日、韓国側は完全撤廃、ASEAN6 カ国は原則としてすべて撤廃する予定。
- 4) 米山 (2008 年 12 月 5 日付)
- 5) 2007 年単純平均関税率は 6.3%で、ASEAN 先行加盟 6 カ国の中では、シンガポール (0.0%) に次いで低い [WTO (2009)]。
- 6) 伊藤 (2008)
- 7) 米山 (2009 年 2 月 25 日付)
- 8) NSO (2009)
- 9) 佐藤 (2008 年 12 月 25 日付)
- 10) 佐藤 (2008 年 6 月 11 日付)
- 11) 米山 (2009 年 1 月 16 日付)
- 12) 2009 年 2 月 18 日現在 [WHO (2009)]

13) CEIC データベースから算出。

〔参考文献〕

- 1) 伊藤亮一、「日系企業、コメの現物支給などでインフレに対応（フィリピン）」『通商弘報』（2008年7月14日付）、ジェトロ
- 2) 佐藤昌浩、「サプライチェーンの中での対応に苦慮－EU 環境規制への ASEAN 各国の対応（6）－（フィリピン）」『通商弘報』（2008年6月11日付）、ジェトロ
- 3) 一、「進出日系企業の知的財産権の関心分野に偏り（フィリピン）」『通商弘報』（2008年12月25日付）、ジェトロ
- 4) 米山洋、「JPEPA 発効前出荷も関税減免の対象に－解説セミナーを開催－（フィリピン）」『通商弘報』（2008年12月5日付）、ジェトロ
- 5) 一、「日本企業の CSR 活動が活発化（フィリピン）」『通商弘報』（2009年1月16日付）、ジェトロ
- 6) 一、「低価格で販売伸ばす中国製二輪車－中国製品の波及によるアジア各国市場への影響（5）－（フィリピン）」『通商弘報』（2009年2月25日付）、ジェトロ
- 7) CEIC Data Company Ltd (CEIC)、「CEIC Asia Database」
- 8) National Statistics Office (NSO)、「Consumer Price Index」、
<http://www.census.gov.ph/data/sectordata/tscpimon.html>、2009年2月23日閲覧
- 9) World Trade Organization (WTO)、『World Tariff Profiles 2008』、
http://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/tariff_profiles08_e.pdf、2009年2月19日閲覧
- 10) World Health Organization (WHO)、「Cumulative Number of Confirmed Human Cases of Avian Influenza A/(H5N1) Reported to WHO」(18 February 2009)、
http://www.who.int/csr/disease/avian_influenza/country/cases_table_2009_02_18/en/index.html、2009年2月21日閲覧

シンガポール

調査対象および回答企業の内訳

調査対象 : シンガポール進出日系企業 761 社
 回答企業数 : 194 社 (製造業 48 社、非製造業 146 社)
 回答企業の業種別内訳 : 以下表の通り

(単位:社、%)

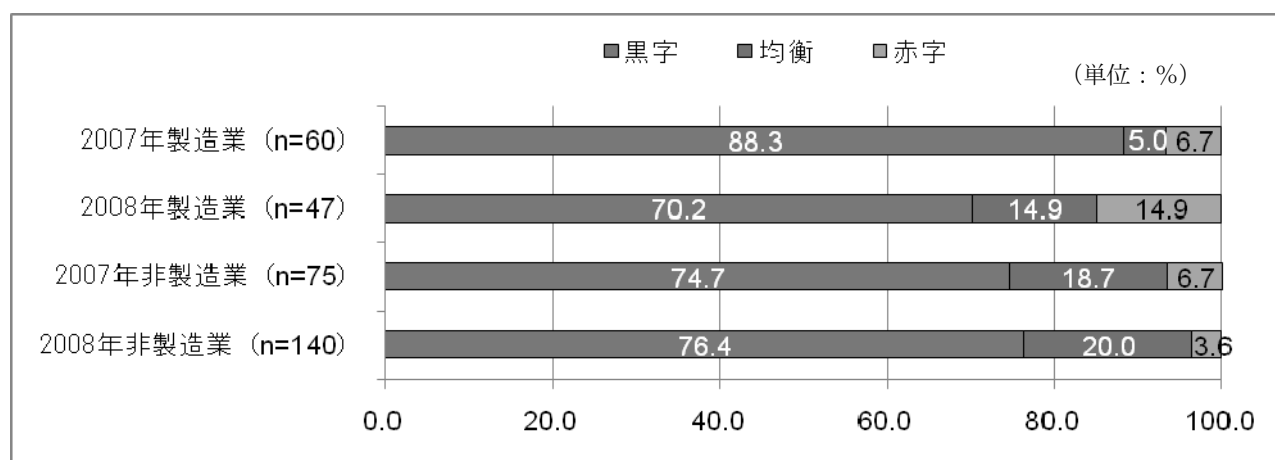
製造業			非製造業		
業種	企業数	構成比	業種	企業数	構成比
食品・農水産加工	7	14.6	漁・水産	1	0.7
化学品	9	18.8	商社	30	20.6
石油製品	3	6.3	販売会社	48	32.9
プラスチック製品	3	6.3	銀行	6	4.1
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	1	2.1	保険	4	2.7
金属製品(メッキ加工を含む)	5	10.4	運輸/倉庫	13	8.9
一般機械(金型・機械工具を含む)	4	8.3	ホテル/旅行/外食	3	2.1
電気機械・電子機器	1	2.1	通信/ソフトウェア	3	2.1
電気・電子部品	7	14.6	建設/プラント	13	8.9
輸送用機器部品	2	4.2	その他	25	17.1
精密機械	1	2.1	合計	146	100.0
その他	5	10.4			
合計	48	100.0			

1. 営業見通し —2008 年の営業利益見込み、製造業で黒字率が減少—

2008 年の営業利益見込みについて、製造業 (有効回答 47 社) で「黒字」と回答した割合は、前年と比べ 18.1 ポイント減の 70.2% に悪化した。非製造業 (有効回答 140 社) で「黒字」と回答した割合は、前年と比べ 1.7 ポイント増の 76.4% と僅かながら増加した。

2008 年の営業利益見込みを DI 値でみると、製造業ではマイナス 19.1 ポイントとなった。製造業で DI 値がマイナスを記録したのは、過去 10 年間ではアジア通貨危機の影響を受けた 1998 年、IT バブルが崩壊した 2001 年以来となる。また、非製造業でも DI 値はマイナス 2.8 ポイントとなった。

図表 22 2008 年の営業利益見込み



2. 輸出入の状況（製造業のみ）

（1）輸出では「現在、活用中」との回答が最多

二国間／多国間 FTA／EPA の活用（有効回答 44 社）について、輸出では「現在、活用中」（43.2%）との回答が最も多く、前回調査から 15.9%増加した。業種別では、化学品が 32.3%増の 77.8%と利用が目立つ。輸入では「全く活用予定はない」（77.8%）が最多となった。活用予定のない理由は、「関税が賦課される国内向け販売が少ない」、「一般関税が低く、FTA のメリットなし」が各々 22.2%と高い。シンガポールで輸入関税が賦課される商品は、ビールやサムスー（ハーブなどを配合した蒸留酒）の 6 品目に限られているため、輸入での FTA／EPA の活用は極めて限定的といえる。

（2）最も活用している FTA は AFTA

「輸出をしている」と回答した企業がどの FTA／EPA を活用しているのかをみると（有効回答 44 社）、ASEAN 自由貿易地域（AFTA）が利用率（31.8%）、利用企業数（44 社中 14 社）で最多となった。また、在シンガポール日系製造企業の ASEAN 中国の FTA 利用率は 18.2%（44 社中 8 社）、日本との二国間 EPA の利用率は 11.4%（44 社中 5 社）、ASEAN 韓国の FTA 利用率は 9.1%（44 社中 4 社）となり、多国間および二国間 FTA／EPA が幅広く使用されている。

3. 原材料・部品の調達（製造業のみ）

（1）地場企業からの調達が増加

原材料・部品の 50%以上を現地（シンガポール国内）で調達していると回答した企業の合計値は 32.5%（有効回答 40 社）となった。調達先の内訳をみると、地場企業から 100%（全量）調達すると回答した企業の割合は 22.2%（8 社）と、昨年度調査の 1.8%（1 社）から大きく増加した。今後の原材料・部品調達の方針（複数回答）については、「現状の現地調達率を維持する」（46.7%）との回答が最も多かった（有効回答 45 社）。

（2）中国との製造原価の差は拡大

中国との関連会社での製造原価を 100 とした場合のシンガポールの製造原価（有効回答 21 社）については、前回調査と同様、「110～120%未満」（47.6%）との回答が最も多かった。次いで、前回調査では「100～110%未満」との回答が多かったが、今回調査では「120～130%未満」（19.1%）との回答が上回った。また、100%から 150%以上と回答した割合の合計値は前回調査の 80.5%から 90.5%に上昇した。経営上の問題点における生産面での問題をみると、シンガポールは「調達コストの増加」が第 1 位となっており、製造原価が上昇した様子がうかがえる。

4. 経営上の問題点

（1）雇用・労働面での問題点は、「賃金上昇」

雇用・労働面での問題点について、製造業（有効回答 48 社）では、「従業員の賃金上昇」（75.0%）が前回調査に引き続き最も高くなった。次いで、「人材（一般ワーカー）の採用難」、「人材（技術者）の採用難」が各々 33.3%と、人材の確保に係わる問題が続く。

非製造業での雇用・労働面での問題点（有効回答 141 社）も、前回調査と同様に「従業員の賃金上昇」（77.3%）、「日本人出向役職員（駐在員）のコスト」（45.4%）の回答が第 1 位、第 2 位を占め、

双方とも ASEAN で最も高い割合となった。人件費の高いシンガポールでは、賃金の上昇が雇用・労働面の主要な問題であることがうかがえる。

図表 23 雇用・労働面での問題点(複数回答)

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

		有効回答	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位
製造業	2007年	58	従業員の賃金上昇	日本人出向役職員(駐在員)のコスト		従業員の定着率		人材(中間管理職)の採用難	人材(技術者)の採用難	管理職、現場責任者の現地化が難しい	
		100.0	77.6	37.9		36.2		34.5		24.1	
	2008年	48	従業員の賃金上昇	人材(一般ワーカー)の採用難	人材(技術者)の採用難	人材(中間管理職)の採用難	従業員の定着率	日本人出向役職員(駐在員)のコスト		外国人労働者の雇用規制	
		100.0	75.0	33.3		31.3		29.2		18.8	
非製造業	2007年	74	従業員の賃金上昇	日本人出向役職員(駐在員)のコスト		従業員の定着率		管理職、現場責任者の現地化が困難		人材(一般ワーカー)の採用難	
		100.0	78.4	46.0		36.5		33.8		32.4	
	2008年	141	従業員の賃金上昇	日本人出向役職員(駐在員)のコスト		人材(一般スタッフ・事務員)の採用難		人材(技術者)の採用難	従業員の定着率	管理職、現場責任者の現地化が困難	
		100.0	77.3	45.4		31.9		25.5		12.1	

(2) 投資環境面での問題、非製造業では「事務所スペース不足と賃料上昇」

投資環境面での問題点について、製造業(有効回答 22 社)では、前回と同じく「行政手続きの煩雑さ」が第1位だが、その割合は 13.6%と低い。

非製造業(有効回答 120 社)では、「事務所スペースの不足や賃料の上昇」(86.7%)との回答が圧倒的に多く、ASEAN でも最多となった。「事務所スペースの不足や賃料の上昇」は前回調査でも第1位であったが、引き続き最大の問題となっている。

5. 競争力(競争相手) — 最大の競争相手の中国には高付加価値化で対抗 —

シンガポールで製品を販売する際の最大の競争相手は、製造業(有効回答 41 社)では、「中国」(26.8%)と回答した企業が最も多かった。競争相手の競争力については、「価格」(83.7%)を挙げた企業が8割以上を占めた。対抗手段としては、「製品の高付加価値化」(59.1%)、「マーケティング・営業の強化」(45.5%)を多く挙げている。競争相手、競争相手の競争力、対抗手段ともに前回調査と変動はなかった。

一方、非製造業でも最大の競争相手(有効回答 139 社)では、前回の「進出先地場企業」に変わり「中国」(24.5%)と回答した割合が最も多くなった。競争相手の競争力は、「価格」(70.2%)が多く、対抗手段としては、「製品・サービスの高付加価値化」(63.9%)、「マーケティング・営業の強化」(50.4%)を挙げている。製造業、非製造業ともに中国を最大の競争相手と捉え、中国の安価な価格に対して製品やサービスの高付加価値化で対抗しようとしている。

6. 今後の事業展開

(1) 設計・研究開発機能の強化が顕著に

今後1～2年の事業展開の方向性について、製造業（有効回答47社）では、「現状維持」と回答した割合が46.8%、「拡大」と回答した割合が40.4%となった。前回調査と比べると、「現状維持」は16.8ポイント増、「拡大」は14.6ポイント減となった。特徴的な点は、拡大する理由で「設計・研究開発機能の強化」（42.1%）を挙げた割合がASEAN平均（16.7%）の2倍以上に達することだ。日系企業の中には、シンガポールの研究機関との共同研究、自社R&Dセンターの設置といった研究開発機能を強化する事例もある。

非製造業での事業展開の方向性（有効回答145社）では、「拡大」が49.7%、「現状維持」が44.8%と、前回調査と比べ、「拡大」が4.4ポイント減、「現状維持」が4.3ポイント増となった。拡大する理由については、「製品・サービス範囲の拡大（市場開拓）」（72.2%）との答えが最多であった。

図表 24 今後の事業展開が拡大する理由(複数回答)

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

		有効回答	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
製造業	2007年	33	生産品目の高付加価値化	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の拡大(多角化)	設計・研究開発機能の強化	その他
		100.0	51.5	45.5	39.4	24.2	12.1
	2008年	19	追加投資による事業規模の拡大	生産品目の高付加価値化	設計・研究開発機能の強化	生産品目の拡大(多角化)	特定品目の生産拠点を自社に集約
		100.0	79.0	47.4	42.1	26.3	5.3
非製造業	2007年	40	製品・サービス範囲の拡大(市場開拓)	製品・サービス内容の拡大(多角化)	追加投資による事業規模の拡大	特定製品・サービス拠点を貴社に集約	その他
		100.0	55.0	50.0	17.5	7.5	5.0
	2008年	72	製品・サービス範囲の拡大(市場開拓)	製品・サービス内容の拡大(多角化)	追加投資による事業規模の拡大	企画・研究開発機能の強化	特定製品・サービス拠点を自社に集約/その他
		100.0	72.2	37.5	26.4	5.6	4.2

(2) 事業展開の縮小、第3国(地域)への移転・撤退は製造業で減少

「今後の事業展開が縮小、または第3国(地域)へ移転・撤退」について、製造業では前回調査の9社から6社に減少した。縮小、または第3国(地域)へ移転・撤退について詳細を見ると、「生産拠点を第3国(地域)へ移転」(4社)が最も多く、次いで、「一部生産品目を第3国(地域)の関係会社へ移転」(1社)、「生産拠点を第3国へ移転」(1社)となった。一部生産品目、もしくは生産拠点を第3国へ移転する際の移転先(複数回答)では、「タイ」と「ベトナム」が各々2社、「マレーシア」、「日本」、「中国」が各々1社となった。移転先の決定理由(複数回答)では、「移転先市場の規模」、「移転先市場の成長性・潜在性」、「賃金水準」が各々2社となった。

非製造業で、「今後の事業展開が縮小、または第3国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業は前回調査の4社から8社に拡大した。縮小、移転・撤退について詳細を見ると、「一部製品・サービスを第3国(地域)の関係会社へ移転」(4社)、「現地(地域含む)内における拠点統合」(3社)、「現在の拠点を第3国(地域)へ移転」(1社)であった。一部製品・サービス、もしくは拠点の移転先(複数回答)は、「マレーシア」、「フィリピン」、「タイ」、「インド」、「その他南西アジア」、「香港」が各々

1社で、その理由（複数回答）としては、「管理運営コスト」（4社）が最も多く、次いで、「移転先市場の規模」、「移転先市場における自社競争力」、「賃金水準」が各々2社と続いた。

（3）中長期的な製品の販売市場、製造業では「インド」、非製造業では「シンガポール」が最多

中長期的（5～10年程度）な販売市場として注力していく国・地域は、製造業（有効回答44社）では、「インド」（47.7%）、「中国」（36.4%）と市場規模の大きい国々に次いで「ベトナム」（20.5%）が挙げられた。

非製造業における中長期的な製品・サービスの販売拠点（有効回答139社）は、「シンガポール」（68.4%）が最も多かった。シンガポール以外でみると、「タイ」（9.4%）が最多となった。

7. インフレの影響・対策—調達コストが急上昇—

インフレの進行による収益への影響は、製造業（有効回答45社）では、「大いにある（悪化）」（53.3%）との回答が最も多かった。具体的な影響では、「調達コストの増大」（90.5%）が9割を占め、ASEANで最も高かった。経営上の問題点における生産面での問題でも「調達コストの増大」が最も高く、企業の生産活動に影響を与えたことがうかがえる。

非製造業での影響（有効回答145社）では、「多少ある（悪化）」（49.7%）との回答が最も多い。具体的な影響では、「調達コストの増大」（51.9%）の回答が最も多く、ASEANの中でも最多となった。

8. 知的財産権被害の状況・対策—非製造業はASEANで最も被害を蒙る—

過去1年間における模倣品・海賊版の被害の有無について、製造業（有効回答46社）では、「ない」（87.0%）との回答が9割近くを占めた。模倣品対策の有無についても、「行っていない」（81.8%）が8割を超えた。他方、被害にあった企業（13.0%）のうち、被害内容をみると、「製品のデザイン・パッケージなどの形態をそのまま模倣」（66.7%）が7割近くを占めた。模倣品対策を行っている割合（18.2%）のうち、具体的な対策としては、「国内での知的財産権の早期取得（登録）」（75.0%）が最も多く、ASEANの中でも最多となった。

非製造業での被害の有無（有効回答144社）では、「ない」（79.9%）の割合が約8割に達したものの、ASEANでは最も低い結果となった。模倣品対策の有無については、「行っていない」（79.1%）はASEANで最も低いものの、約8割の企業は対策を講じていない。他方、被害にあった割合（20.1%）のうち、被害内容は、「製品のデザイン、パッケージなどの形態をそのまま模倣」（58.6%）が最も多く、業種別では販売会社で多くみられた。模倣品対策を行っている割合（20.9%）のうち、具体的な対策では、「国内での知的財産権の早期取得（登録）」（42.9%）が最も多かった。

図表 25 過去 1 年間に模倣品・海賊版の被害の有無

上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

製造業	有効回答	ある	ない	非製造業	有効回答	ある	ない
ASEAN 計	768	88	680	ASEAN 計	551	76	475
	100.0	11.5	88.5		100.0	13.8	86.2
インドネシア	109	16	93	インドネシア	53	6	47
	100.0	14.7	85.3		100.0	11.3	88.7
マレーシア	104	14	90	マレーシア	69	9	60
	100.0	13.5	86.5		100.0	13.0	87.0
ミャンマー	6	1	5	ミャンマー	12	2	10
	100.0	16.7	83.3		100.0	16.7	83.3
フィリピン	113	5	108	フィリピン	56	6	50
	100.0	4.4	95.6		100.0	10.7	89.3
シンガポール	46	6	40	シンガポール	144	29	115
	100.0	13.0	87.0		100.0	20.1	79.9
タイ	314	38	276	タイ	171	20	151
	100.0	12.1	87.9		100.0	11.7	88.3
ベトナム	76	8	68	ベトナム	46	4	42
	100.0	10.5	89.5		100.0	8.7	91.3

9. 標準化への対応—日欧、日アジア連携による国際標準の策定を要望—

社内の代表的な製品の規格について、製造業（有効回答 47 社）では、「国際規格」（48.9%）、「JIS 規格」（38.3%）と答えた企業が多かった。標準化に関する要望としては、「日欧連携した国際標準策定」（40.0%）が最多であり、特に食品・農水産加工、化学品企業からの要望が多い。EU の化学物質規則である「REACH」などに代表される欧州規制が国際標準となる場合が多いことから、日欧の連携を期待したものである。

非製造業での社内の代表的な製品の規格（有効回答 141 社）では、「国際規格」（43.3%）との回答が多かった。標準化に関する要望としては、「日欧連携による国際標準の策定」（37.9%）との回答が多く、特に商社で要望が高かった。次いで、「日アジア連携した国際標準策定」（30.5%）が販売会社から多く寄せられた。

10. CSR 活動への取り組み—費用対効果、予算などの不十分が課題—

CSR 活動のうち特に求められるものについて、製造業（有効回答 46 社）では、「現地の法令順守徹底、および ISO などの国際規範尊重」（93.5%）が第 1 位、「商品・サービスの安全性の確保などを提供すること」（47.8%）が第 2 位となり、いずれも ASEAN の中でも最も高かった。他方、「現地などの環境問題に取り組むこと」（23.9%）、「人材育成、技術移転、現地調達率を引き上げること」（21.7%）は ASEAN 内で最も低く、CSR 活動としては法令順守や安全性を重視していることがうかがえる。CSR 活動を行う上での問題は、「予算や専門部署・人材等が十分ではない」（44.2%）、「CSR に関する行動指針が固まっていない」、「費用対効果の検証が難しい」（各々 32.6%）との回答が多い。

非製造業において CSR 活動で求められるもの（有効回答 137 社）は、「現地の法令順守徹底、および ISO などの国際規範尊重」（89.8%）、「商品・サービスの安全性の確保などを提供すること」（40.9%）が高い。一方、「労働環境の改善を図ること」（22.6%）、「人材育成、技術移転、現地調達率を引き上げること」（19.7%）は ASEAN で最も低く、既に労働、生産環境が整っているシンガポールでは、これらの点はある程度解決されていることが分かる。CSR 活動を行う上での問題は、「予算や専門部

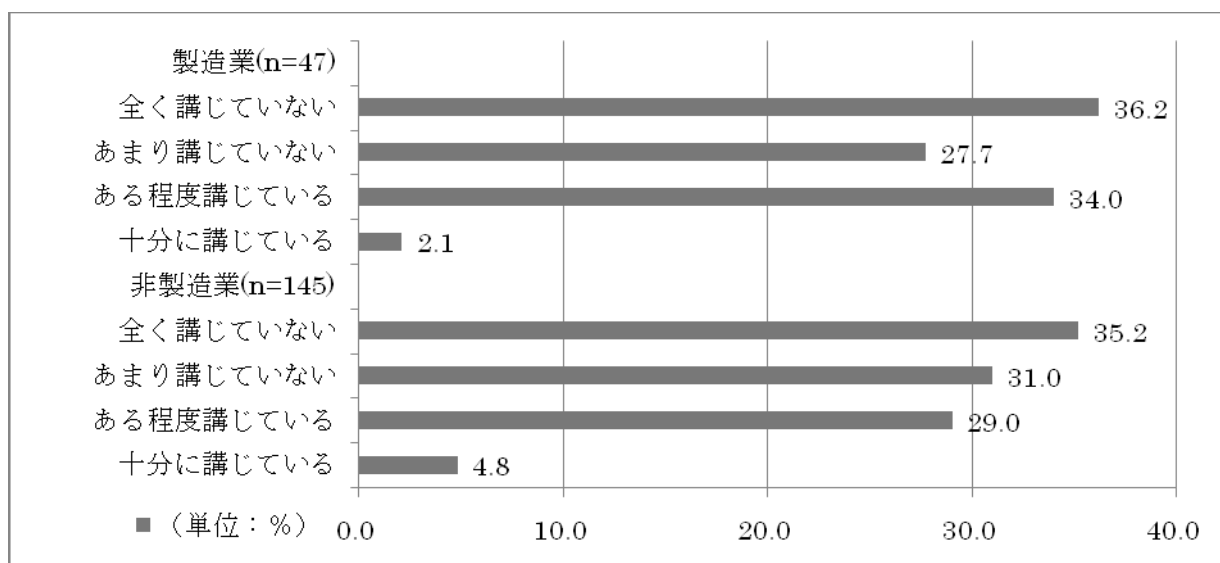
署・人材等が十分ではない」(41.8%)、「費用対効果の検証が難しい」(41.8%)、「CSRに関する行動指針が固まっていないなど」(38.5%)との回答が多く、CSR活動の評価・意義がまだ十分に浸透していないことがうかがえる。

1.1. 新型インフルエンザへの対策—一定の対策進む—

新型インフルエンザに対する備えについて、製造業（有効回答 47 社）では、「全く講じていない」(36.2%)、「あまり講じていない」(27.7%)が合計で 63.9%に達したものの、ASEAN 平均の 72.5%は下回った。日系企業のアジア統括拠点が多いシンガポールでは、統括拠点が他の拠点に先駆けて対策を策定する必要があることなどが背景として考えられる。全く講じていないと回答したうち、今後、流行に備えた対策を講じる予定の有無については、「ある」(64.4%)が「ない」(35.6%)を上回り、現在は対策を講じていないが、今後、多くの企業で対策を採る予定である。「ない」との回答のうち、対策を立てない（立てることができない）理由では、「何をしたいのかわからない」(50.0%)、「情報がなく判断できない」(43.8%)に加え、「本社からの指示がない」(43.8%)との回答が多い。ASEAN の中で「本社からの指示がない」を選択する比率は最も多く、アジア統括拠点に位置づけられているシンガポールが日本本社と連携して事業を実施している様子が見えてくる。一方、「十分に講じている」(2.1%)、「ある程度講じている」(34.0%)のうち具体的な対策では、「咳エチケットや手洗いなどの健康教育」(51.9%)、「マニュアルの作成」(40.7%)が多かった。

非製造業（有効回答 145 社）では、「全く講じていない」(35.2%)、「あまり講じていない」(31.0%)が合計で 66.2%と ASEAN 平均（67.0%）とほぼ同率となった。全く講じていないと回答したうち、今後、流行に備えた対策を講じる予定の有無については、「ある」(60.6%)が「ない」(39.4%)を上回った。「ない」のうち対策を立てない（立てることができない）理由は、「情報がなく判断できない」(49.1%)が最も多かった。他方、「ある程度講じている」(29.0%)、「十分に講じている」(4.8%)のうち、具体的な対策では、「咳エチケットや手洗いなどの健康教育」(39.0%)、駐在員の帰国シナリオ策定」(32.5%)、「マニュアルの作成」(31.2%)であった。

図表 26 新型インフルエンザに対する備え



12. 賃金実態

職種別の基本給（月額）、年間実負担額（注）、およびそれぞれの有効回答数は以下表の通り。

※1 シンガポールドル=0.677369 ドル（08年10月の平均レート）CEICデータベースから算出

図表 27 職種別の賃金実態（基本給および年間実負担額）

単位：シンガポールドル、()内は有効回答数

	職種	基本給 (月額)	年間実負担額 (注)	備考
製造業	作業員 (一般工職)	1,516.6 (39)	31,202.8 (38)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア (中堅技術者)	2,792.8 (35)	63,527.1 (34)	専門学校/大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	4,634.2 (38)	81,192.8 (37)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合
非製造業	スタッフ (一般職)	2,606.9 (134)	39,211.5 (123)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	5,252.9 (121)	79,276.3 (112)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合

(注) 一人当たり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計)

タイ

調査対象および回答企業の内訳

調査対象	: タイ進出日系企業1,545社
回答企業数	: 493社（製造業317社、非製造業176社）
回答企業の業種別内訳	: 以下表の通り

(単位:社、%)

製造業		
業種	企業数	構成比
食品・農水産加工	18	5.7
繊維(紡績・織物・化学繊維)	10	3.2
衣服・繊維製品	7	2.2
家具・インテリア製品	1	0.3
紙・パルプ	2	0.6
化学品	21	6.6
石油製品	3	1.0
プラスチック製品	24	7.6
ゴム製品	6	1.9
窯業・土石	4	1.3
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	21	6.6
非鉄金属	7	2.2
金属製品(メッキ加工を含む)	25	7.9
一般機械(金型・機械工具を含む)	19	6.0
電気機械・電子機器	29	9.2
電気・電子部品	35	11.0
輸送用機器	7	2.2
輸送用機器部品	54	17.0
精密機械	4	1.3
その他	20	6.3
合計	317	100.0

非製造業		
業種	企業数	構成比
流通	7	4.0
商社	48	27.3
販売会社	25	14.2
銀行	4	2.3
保険	2	1.1
運輸/倉庫	27	15.3
不動産	2	1.1
法務・税務	1	0.6
ホテル/旅行/外食	3	1.7
通信/ソフトウェア	7	4.0
建設/プラント	17	9.7
その他	33	18.8
合計	176	100.0

1. 営業見通し

(1) 2009年の営業利益改善を見込む製造業は3割

タイ進出日系製造業の2008年の営業利益見込みは、「黒字」と回答した企業が全体の75.4%となった(有効回答313社)。業種別に見ると、電機・電子部品、輸送用機器部品、輸送用機器などで黒字とする企業の割合が高かった。また、2008年の営業利益見込みについて、前年より「改善」とした企業の割合は41.8%、「悪化」とした企業の割合は34.0%となった(有効回答306社)。DI(「改善」とした企業の割合から、「悪化」とした企業の割合を差し引いた数値)を見ると7.8ポイントで、昨年度調査の「2007年の営業利益見込み」(マイナス1.3ポイント)から改善している(図表28)。営業利益見込みが改善する理由(複数回答)としては、「現地市場での売上増加」(53.1%)、「輸出拡大による売上増加」(44.5%)などが挙げられた。2008年第3四半期まで自動車や電気・電子分野を中心に輸出が好調で、業績改善を見込む企業が多かったと考えられる。

2009年の営業利益見通しについては、世界経済の減速の影響で厳しくなっている。2008年に比べ「改善」とする企業の割合は30.1%、「横ばい」は36.9%、「悪化」は33.0%で、改善を見込む企業は3割に留まった(有効回答309社)。DIはマイナス2.9ポイントで、昨年度調査の「2008年の営業利益見通し」(32.5ポイント)から大きく悪化している。

一方、タイ進出日系非製造業の2008年の営業利益見込みは、「黒字」と回答した企業の割合が73.6%

となった（有効回答174社）。業種別に見ると、流通、銀行、通信・ソフトウェアなどでほぼ全社が黒字としている。営業利益見込みが改善する理由としては、「現地市場での売上増加」（81.4%）が最多となった。

2009年の営業利益見通しについては、2008年に比べ「改善」とする企業の割合が42.4%、「横ばい」が31.2%、「悪化」が26.5%で、DIは15.9ポイントとなり、見通しは製造業より良好であった（有効回答170社）。米国発金融危機の内需への影響は、外需ほど深刻ではなかったと考えられる。営業利益見通しが改善する理由としては、「現地市場での自社の売上増加」（69.4%）、「新規商品・サービスの開拓」（50.0%）などが挙げられた。

図表28 2008年および2009年の営業利益見通し(対前年比)

	製造業					非製造業				
	有効回答	改善	横ばい	悪化	DI	有効回答	改善	横ばい	悪化	DI
2008年	306 100.0	128 41.8	74 24.2	104 34.0	7.8	170 100.0	70 41.2	51 30.0	49 28.8	12.4
2009年	309 100.0	93 30.1	114 36.9	102 33.0	▲ 2.9	170 100.0	72 42.4	53 31.2	45 26.5	15.9

2. 輸出入の状況

(1) 売上高に占める輸出の割合は「0～3割未満」が半数超

売上高に占める輸出の割合を尋ねたところ（有効回答314社）、「0%」もしくは「1～30%未満」と回答した企業の合計が55.7%となった。売上高に占める輸出の割合がASEAN域内でも特に低く、国内販売の割合が高かった（図表29）。輸出比率が低い企業を業種別にみると、輸送用機器部品や鉄鋼、プラスチック製品などであった。域内の自動車・電気電子産業の生産拠点であるタイは、国内で販売するサプライヤーが多数集積しているほか、ASEANの中でも経済規模が大きく、国内市場向けに生産する企業が多いことがうかがえる。一方、輸出比率が「70～100%未満」もしくは「100%」と回答した企業の合計は24.8%で、ASEAN域内で最も低い割合となった。

輸出相手国別・輸出比率を聞いたところ、日本向け輸出比率が高いのは、食品・農水産加工、化学製品、衣服・繊維製品などで、輸出比率が「70～100%未満」あるいは「100%」とする企業の割合はいずれの業種も5割を超えた。ASEAN向け輸出比率が高いのは、輸送用機器・同部品、化学品などで、輸出比率が「70～100%未満」あるいは「100%」とする企業の割合はいずれも4割を超えた。

図表29 売上高に占める輸出の割合

有効回答	上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)					
	0%	1～30%	30～50%	50～70%	70～100%	100%
314	38	137	31	30	60	18
100.0	12.1	43.6	9.9	9.6	19.1	5.7

(2) 活用度が高いFTAはAFTAとJTEPA

輸出入におけるFTA/EPAの活用について尋ねたところ、輸出においては「現在活用中」とする企業が22.5%、「活用を検討中」とする企業が27.1%、「全く活用予定はない」とする企業が50.4%と

なった（有効回答262社）。輸入においても、「現在活用中」が25.3%、「活用を検討中」が26.9%、「全く活用予定がない」が47.8%と、輸出の場合とほぼ同率になった（有効回答253社）。「活用中」とする企業は未だ少数だが、昨年度調査（輸出で活用中の企業18.8%、輸入で活用中の企業14.9%）より明らかに増加している。これは、2007年11月に日タイEPAが発効したことを受け、FTA/EPA活用企業が増加し、利用率を押し上げたと考えられる。

なお、FTAの活用予定がない理由を尋ねたところ、輸出では「輸出先で輸入関税が減免」（32.8%）、「輸出先の一般関税が低い」（26.2%）などが挙げられた。輸入では、「投資恩典スキームで既に関税免除を受けている」（51.3%）が最も多く挙げられた。輸入については、タイ投資委員会（BOI）の認可を受けた企業は、輸出向け生産にかかわる部材の輸入関税減免措置を受けられる。また、タイはASEANにおける電気・電子製品の生産拠点となることを目指し、特定の電気・電子製品と同部品の生産にかかる部材の輸入関税を無税とする措置（EEIスキーム）も設けている。これらの恩典を享受している日系企業が多数あることが、FTA利用率が大きく伸びない一つの要因となっている。

次に、輸出入におけるFTAの利用状況をFTAごとに尋ねたところ（母数：輸出262社、輸入253社）、利用率が高かったのは、ASEAN自由貿易地域（AFTA）と日タイEPA（JTEPA）であった（図表30）。このうち、AFTAについては、輸出で13.7%、輸入で10.3%の企業が「活用している」と回答した。回答企業を業種別にみると、輸出では繊維、化学品、鉄鋼、電気機械・電子機器、輸送機器、同部品など、輸入では繊維、輸送機器、同部品、非鉄金属などが見られた。AFTAは1993年にスタートしたが、2003年に先行ASEAN加盟国間で全品目の関税が5%以下に引き下げられたのを境に、自動車や電気・電子分野を中心に日系企業の域内分業の進展も相まって、利用数が拡大している。

JTEPAについては、輸出で11.5%、輸入で12.3%の企業が「活用している」と回答した。活用企業を業種別に見ると、輸出では食品・農水産加工、繊維、化学品、プラスチック製品など、輸入では食品・農水産加工、繊維、化学品、一般機械、輸送用機器などとなった。JTEPAは2007年11月に発効し、自動車を除く全ての鉱工業品の日本からの輸入関税が7～10年以内に撤廃される予定である。

中国との取引におけるFTA利用率は輸出が0.8%、輸入が0.4%と、利用企業は少数であった。タイと中国の間ではASEAN-中国FTAが発効しており、先行して関税が引き下げられるアーリー・ハーベスト(EH)品目は2003年から、その他の物品の関税引き下げは2005年から始まり、ノーマル・トラック品目（貿易額の90%）の関税は2010年に撤廃される。

豪州、インドとの貿易については、輸出でFTAを利用している企業の割合が輸入での利用企業を上回った。対豪州向け輸出について活用企業を業種別に見ると、輸送用機器、非金属などが多い。タイ-豪州FTAは2005年1月に発効し、タイ側は49%、豪州側は83%の品目の関税を撤廃した。近年、同FTAを利用し、タイから豪州向けに、ピックアップトラックや救急車など商用車の輸出が伸びている。対インド向け輸出について活用企業を業種別に見ると、電気機械・電子機器、輸送用機器、一般機械などが多い。タイ-インドFTAはEHで家電製品・自動車部品を含む82品目の関税が先行して撤廃されている。

最後に、「どの程度の関税差があればFTAの利用を検討するか」を尋ねたところ、「3～7%未満」とする企業が152社中80社と半数を占めた。FTA利用を検討する際に基準とする関税差は、5%前後であると言える。

図表30 FTA締結国との貿易におけるFTA利用率

上段:構成比(%)、下段:有効回答数(社)

	タイ-ASEAN	タイ-豪州	タイ-NZ	タイ-日本	タイ-中国	タイ-インド
輸出で利用している (母数:262社)	13.7	3.1	1.1	11.5	0.8	2.7
	36	8	3	30	2	7
輸入で利用している (母数:253社)	10.3	1.6	-	12.3	0.4	0.4
	26	4	-	31	1	1

3. 原材料・部品の調達

製造業において、代表的な製造品目に占める原材料・部品など材料費の割合を尋ねたところ、「60%～70%未満」と回答した企業の割合が25.7%、「70%～80%未満」が21.2%となった。「70%以上」とする企業は42.3%で、ASEAN平均とほぼ同率であった(図表31)。

現地から原材料・部品を調達している割合では、「70%～100%未満」もしくは「100%」とする企業の合計が35.8%を占めた(有効回答288社)。この割合は、ミャンマーを除きASEAN域内で最も高く、現地サプライヤーが充実していることがうかがえる。日本から調達している割合では、「1～30%」とする企業(52.2%)が半数を占めた。また、「70～100%未満」とする企業の割合(15.3%)がASEANや中国本土からの調達に比べ高く、現地に次いで日本からの調達が多い状況がうかがえる。

図表31 原材料・部品の調達先内訳

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	有効回答	0%	1～30%	30～50%	50～70%	70～100%	100%
現地	288	3	77	47	58	84	19
	100.0	1.0	26.7	16.3	20.1	29.2	6.6
日本	268	2	140	53	27	41	5
	100.0	0.8	52.2	19.8	10.1	15.3	1.9
ASEAN	105	9	81	6	6	3	-
	100.0	8.6	77.1	5.7	5.7	2.9	-
中国本土	89	7	75	2	3	2	-
	100.0	7.9	84.3	2.3	3.4	2.3	-
その他アジア	54	15	32	4	2	1	-
	100.0	27.8	59.3	7.4	3.7	1.9	-

注:オセアニア、米国、欧州、中近東、その他は割愛。

また、原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なこと(複数回答)としては、「現地サプライヤーの品質向上」と回答した企業の割合が81.9%と最も多く、次いで「現地サプライヤーのコスト削減」(59.5%)、「現地サプライヤーの納期厳守」(40.5%)となり、いわゆるQCDについて改善を求める声が高い(有効回答299社)。一方、「インフラの改善」を指摘する企業の割合(6.0%)は、ベトナム(16.5%)やインドネシア(15.4%)などに比べて低く、域内でもインフラ整備が進んでいることがうかがえる。

今後の原材料・部品調達の方針(複数回答)については、「現地調達率を引き上げる」(69.5%)との回答が最も多く、次いで「ASEANからの調達率を引き上げる」(21.4%)となった(有効回答285社)。

4. 経営上の問題点

(1) 高まる調達コスト

製造業における生産面での問題点（複数回答）は、「調達コストの上昇」との回答が75.1%で最多となり、次の「品質管理の難しさ」（39.2%）と35.9ポイント差となった（有効回答309社、図表32）。2008年上半期までの世界的な原油や原料価格の高騰が、調達コストの上昇に大きく影響したと考えられる。

一方、雇用・労働面での問題点（複数回答）では、製造業（有効回答308社）、非製造業（有効回答173社）ともに「従業員の賃金上昇」（各々65.9%、55.5%）の回答が最多となった。タイでは2008年5月に改正労働者保護法が施行された。派遣労働者に対して正社員と同等の福利を与えることが義務付けられ、人件費コストの負担増が懸念される。また、2008年6月にはバンコクおよび周辺地域の法定最低賃金が日額203バーツに改定され、それまでの194バーツから4.6%上昇した。

(2) 政治・社会情勢への不安感が浮き彫りに

投資環境上の問題点（複数回答）については、製造業（有効回答290社）、非製造業（有効回答166社）いずれも「不安定な政治・社会情勢」（各々60.0%、63.9%）を挙げる企業が最も多かった。また、製造業・非製造業とも「現地政府の不透明な政策運営」（各々33.5%、34.3%）が上位に挙がり、政府に対し政策の一貫性を求めている。2008年のタイは、8月末にPAD（反タクシン派市民グループ）による首相府占拠、9月にPADとタクシン派グループとの小競り合いに端を発したバンコク都内での非常事態宣言発令、さらにサマック元首相が兼職禁止規定違反で失職するなど、国内政治の混乱が絶えなかった（11月末のPADによる空港封鎖は、本アンケート実施期間終了後に発生したため、本回答には反映していない）。その他、非製造業では「出資比率制限など外資規制」（41.0%）を挙げる企業も多かった。

図表32 経営上の問題点

単位：%、複数回答

項目		有効回答	第1位	第2位	第3位
販売・営業面での問題点	製造業	309	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷(消費低迷)	主要取引先からの発注量の減少
		100.0	52.1	48.5	41.8
	非製造業	172	競合相手の台頭(コスト面での競合)	主要販売市場の低迷(消費低迷)	新規顧客の開拓が進まない
		100.0	58.1	44.8	33.1
生産面での問題点	製造業	309	調達コストの上昇	品質管理の難しさ	限界に近づきつつあるコスト削減
		100.0	75.1	39.2	38.2
雇用・労働面での問題点	製造業	308	従業員の賃金上昇	人材(技術者)の採用難	人材(中間管理職)の採用難
		100.0	65.9	42.9	39.3
	非製造業	173	従業員の賃金上昇	日本人出向役職員(駐在員)のコスト	人材(一般スタッフ・事務員)の採用難 管理職、現場責任者の現地化が困難
		100.0	55.5	34.7	28.9
投資環境上の問題点	製造業	290	不安定な政治・社会情勢	現地政府の不透明な政策運営	行政手続きの煩雑さ
		100.0	60.0	33.5	31.7
	非製造業	166	不安定な政治・社会情勢	出資比率制限など外資規制	現地政府の不透明な政策運営
		100.0	63.9	41.0	34.3

5. 競争力（競争相手）

現地市場での製品/サービス販売に際しての最大の競合相手（日系企業を除く）を尋ねたところ、製造業では、「中国」企業（30.8%）と「タイ」企業（30.4%）を挙げる企業の割合がほぼ同率でトップとなり、次いで「韓国」（7.7%）となった（有効回答286社）。一方、非製造業については、「タイ」（29.5%）が最も多く、次いで「中国」（24.5%）、「韓国」（5.5%）となった（有効回答163社）。製造業・非製造業いずれも、進出日系企業の主な競合相手は欧米企業や韓国企業ではなく、地場企業もしくは中国企業であるといえる。競合相手に対する対抗手段としては、製造業・非製造業いずれも、「製品/サービスの高付加価値化」を挙げる企業（各々61.5%、66.2%）が最多となった。付加価値の高い製品・サービスで差別化を図っている。

6. 今後の事業展開

今後1～2年間の事業展開の方向性について尋ねたところ、製造業では「拡大」とする企業が65.2%、「現状維持」とする企業が33.4%、「縮小」とする企業が1.0%、「第3国（地域）への移管・撤退」とする企業が0.3%となった（有効回答302社）。業種別に見ると、輸出が好調であった電子・電気機器・同部品や輸送用機器部品などで「拡大」とする企業の割合が高かった。今後の事業展開が拡大する理由としては、「追加投資による事業規模の拡大」（66.0%）、「生産品目の拡大（多角化）」（51.8%）、「生産品目の高付加価値化」（34.0%）などが上位に挙げられた。

中長期的（5～10年程度）な生産拠点を選んでもらったところ、「タイ」（67.9%）が圧倒的多数となった（次いでインド12.1%、ベトナム10.1%、中国3.0%など）。また、最適な生産拠点に求める機能を尋ねたところ、「国内市場向け汎用品の生産拠点として」（41.9%）を挙げる企業が最多となり、

次いで「第3国への汎用品の輸出拠点として」(38.2%)、「国内市場向け高付加価値製品の生産拠点として」(36.8%)となった。さらに、中長期的に製品の販売市場として注力していく国・地域(複数回答)は、インド(47.4%)が最も多く、巨大な新興市場への関心の高さが浮き彫りとなった。次いでタイ(43.1%)となった。サプライヤーの集積や、港湾・道路などインフラ整備が進むタイは、内販・輸出向け製造拠点として引き続き重視されていることがうかがえる。

非製造業では「拡大」とする企業が65.9%、「現状維持」が33.5%であったものの、わずかに「第3国(地域)への移管・撤退」が0.6%、「縮小」はゼロであった(有効回答170社)。中長期的な販売拠点については、「タイ」を挙げる企業が65.4%で最も多く、次いでベトナム(13.2%)、インド(8.2%)などとなった。サービス拠点に求める中心的な役割については、「国内市場向け販売拠点」(67.3%)、「第3国・地域向け販売拠点」(32.0%)、「地域統括拠点」(20.3%)の順になった。

7. インフレの影響・対策

2008年上半期は、世界的な原油と食糧価格の高騰からアジア各国でインフレが進行し、日系企業の経営コストを押し上げた。タイでは、5月のCPI上昇率が前年同月比7.6%であったのに対し、6月は8.9%、7月は9.2%と上昇した。政府はインフレ対策として、8月1日から軽油やエタノール含有ガソリンの物品税減税、電気・水道料金一部無料化、バス・鉄道料金一部無料化などの生活支援策を実施した。その後、原油価格の下落と生活支援策が寄与し、8月のCPI(消費税物価指数)上昇率は前年同月比6.4%と落ち着きを見せ始め、10月(本アンケート実施時期)には3.9%に収まりを見せた(その後、12月には過去最低の0.4%まで低下)。

このような中、インフレの進行による収益の影響を尋ねたところ、製造業で、「大いにある(悪化)」との回答が49.8%、「多少ある(悪化)」が38.6%となった(有効回答311社)。また非製造業では、「大いにある(悪化)」が33.5%、「多少ある(悪化)」が43.9%となった(有効回答173社)。

インフレの進行による具体的影響(複数回答)を見ると、製造業では「調達コストの増大」と回答した企業が84.0%となったほか、「輸送コストの上昇」(65.3%)や「人件費の上昇」(53.4%)、「燃料コストの増大」(50.3%)などが上位に挙げられた。

非製造業では、「輸送コストの上昇」(55.0%)と「人件費の上昇」(53.0%)がほぼ同率でトップとなり、次いで「調達コストの増大」(49.7%)となった。

8. 知的財産権被害の状況

過去1年間における模倣品・海賊版の被害では、「ある」と回答した企業は製造業で12.1%(有効回答314社)、非製造業では11.7%(有効回答171社)であった。

被害が「ある」と回答した企業に対し、被害の内容(複数回答)について聞いたところ、製造業では、「製品のデザイン、パッケージなどの形態をそのまま模倣」が62.2%で最も多く、次いで「製品デザインの一部を模倣」(48.7%)、「ブランドロゴ等の商標権の盗用」(35.1%)となった。非製造業では、「製品のデザイン、パッケージなどの形態をそのまま模倣」されているとの回答が60.0%、「製品デザインの一部を模倣」、「ブランドロゴ等の商標権の盗用」がそれぞれ45.0%となった。模倣品対策については、「行っていない」とする企業の割合が製造業で92.1%、非製造業で86.4%と、特に対策を講じていない企業が多数となった。

9. 標準化への対応

標準化への対応に関して、製造業では、社内規格を「JIS規格」に合わせていると回答した企業が52.3%で最多となり、次いで「国際規格」が45.3%となった（有効回答300社）。非製造業においては、「国際規格」へ合わせているとの回答が32.9%と最も多く、次いで「現地規格」（25.3%）となった（有効回答170社）。

標準化に関する要望を尋ねたところ、製造業では「日欧連携した国際標準の策定」が43.0%と最多で、次いで「JIS規格を核としたアジア規格の策定」（26.0%）となった。非製造業でも「日欧連携した国際標準の策定」が30.3%で最多となり、次いで「日アジア連携による国際基準の策定」（22.9%）となった。

10. CSR活動への取り組み

進出国において求められるCSR活動（複数回答）については、製造業で、「現地の法令順守徹底、およびISOなどの国際規範尊重」との回答が83.5%で最も多く、次いで「労働環境の改善を図ること」（51.5%）、「人材育成、技術移転、現地調達率を引き上げること」（35.3%）、「環境問題に取り組むこと」（34.3%）などとなった（有効回答303社）。

非製造業では、「現地の法令順守徹底、およびISOなどの国際規範尊重」との回答が71.3%となり、次いで「商品・サービスの安全性確保、ならびに新製品・サービスの提供」（39.5%）、「現地の労働環境の改善を図ること」（28.1%）となった（有効回答167社）。

製造業、非製造業ともに、「貧困や教育問題に取り組むこと」とする企業は約1割で、アジアの中ではシンガポールやマレーシアと並んで少数であった。

11. 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ対策では、製造業で、備えを「十分に講じている」と回答した企業はわずか1.3%（4社）で、「ある程度講じている」と回答した企業（18.6%）とあわせても、対策を講じている企業は2割弱となった（有効回答312社）。非製造業では、「十分に対策を講じている」と回答した企業が1.7%（3社）で、「ある程度対策を講じている」（23.3%）とあわせて2割強となった（有効回答172社）。

具体的に講じている対策を尋ねたところ、製造業では「咳エチケットや手洗いなどの健康教育」が54.2%で最も多く、次いで、「抗インフルエンザ薬の備蓄」（31.7%）、「駐在員の帰国シナリオの策定」（29.2%）となった。非製造業では、「咳エチケットや手洗いなどの健康教育」（35.7%）が最も多く、次いで「抗インフルエンザ薬の備蓄」（34.3%）、「マニュアルの作成」（30.0%）などとなった。

タイでは、2004～2006年に25人が鳥インフルエンザに感染し、このうち17人が死亡している（2007年以降は人への感染は確認されていない）。対策を立てない（立てることができない）理由では、製造業、非製造業とも「情報がなく判断できない」および「何をしたいのかわからない」と指摘する企業が多かった。情報不足のため、具体的な対策を実施できない様子がうかがえる。

12. 賃金実態

図表33 職種別の賃金実態(基本給および年間実負担額・平均)

単位:タイ・パーツ, ()内は有効回答数

	職種	基本給 (月額)	年間実負担額 (注)	備考
製造業	作業員 (一般工職)	8,286.5 (276)	202,026.9 (256)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア (中堅技術者)	19,826.2 (266)	354,523.6 (246)	専門学校/大卒以上、かつ 実務経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	47,827.8 (266)	874,226.1 (246)	大卒以上、かつ実務経験10年 程度の場合
非製造業	スタッフ (一般職)	17,925.4 (163)	383,169.0 (148)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	49,083.8 (147)	765,618.2 (137)	大卒以上、かつ実務経験10年 程度の場合

注:一人当たり社員に対する負担総額(基本給, 諸手当, 社会保障, 残業, 賞与などの年間合計)

ベトナム

調査対象および回答企業の内訳

調査対象 : ベトナム進出日系企業 277 社
 回答企業数 : 129 社 (製造業 82 社、非製造業 47 社)
 回答企業の業種別内訳 : 以下表の通り

製造業		
業種	企業数	構成比
食品・農水産加工	6	7.3
衣服・繊維製品	4	4.9
紙・パルプ	1	1.2
化学品	3	3.7
プラスチック製品	12	14.6
医薬品	1	1.2
ゴム製品	2	2.4
窯業・土石	1	1.2
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	2	2.4
非鉄金属	4	4.4
金属製品(メッキ加工を含む)	6	7.3
一般機械(金型・機械工具を含む)	4	4.9
電気機械・電子機器	5	6.1
電気・電子部品	9	11.0
輸送用機器	3	3.7
輸送用機器部品	6	7.3
その他	13	15.9
合計	82	100.0

非製造業		
業種	企業数	構成比
農・林業	1	2.1
流通	1	2.1
商社	2	4.3
販売会社	2	4.3
銀行	3	6.4
保険	2	4.3
運輸/倉庫	7	14.9
不動産	1	2.1
ホテル/旅行/外食	2	4.3
通信/ソフトウェア	7	14.9
建設/プラント	4	8.5
その他	15	31.9
合計	47	100.0

1. 営業見通し

(1) 09 年の営業利益見込み、非製造業で「改善」と回答した企業の割合高い

ベトナム進出日系企業の 2008 年の営業利益見込みは、製造業、非製造業ともに「黒字」の割合が「赤字」の割合を上回った。製造業では、「黒字」と回答した企業の割合が 48.2%、「均衡」が 17.3%、「赤字」が 34.6%となった(有効回答 81 社)。非製造業では、「黒字」と回答した企業の割合が 45.7%、「均衡」が 17.4%、「赤字」が 37.0%となった(有効回答 46 社)。

一方、07 年と比較した 08 年の営業利益見込みについて、「改善」と回答した企業の割合は、製造業では 45.6%(有効回答 79 社)、非製造業では 40.0%(有効回答 45 社)となった。

2009 年の営業利益見通しについて、製造業では「改善」と回答した企業の割合は 44.4%、「悪化」は 21.0%となった(有効回答 81 社)。一方、非製造業では「改善」と回答した企業の割合は 56.8%、「悪化」は 13.6%となった(有効回答 44 社)。

図表 34 2008 年および 2009 年の営業利益見通し(対前年比)

	製造業				非製造業			
	有効回答	改善	横ばい	悪化	有効回答	改善	横ばい	悪化
2008年	79	36	18	25	45	18	14	13
	100	45.6	22.8	31.7	100.0	40.0	31.1	28.9
2009年	81	36	28	17	44	25	13	6
	100.0	44.4	34.6	21.0	100.0	56.8	29.6	13.6

（２）製造業では「調達コストの増加」、「人件費の増加」が収益悪化の要因

営業利益見込みについて「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」を差し引いた DI 値をみると、前回結果(07年10月末～12月上旬調査)では製造業は07年の51.9ポイント(改善63.0、悪化11.1、有効回答27社)であったが、今回の調査で08年は13.9ポイント(改善45.6、悪化31.7、有効回答79社)と大幅に悪化した。08年の営業利益見込みが悪化する理由としては、「調達コストの増加」と回答した企業の割合が76.0%と最も多く、次に「人件費の増加」が64.0%と続く。「調達コストの増加」は、ベトナムの急激な物価上昇(2008年1月:14.1%→同年8月:28.3%、前年同月比)が要因として考えられる。一方、「人件費の増加」については、ベトナム政府は08年1月に外資系企業の最低賃金を引き上げ、ハノイおよびホーチミンの外資系企業では平均して賃金が約15%(87万ドン→100万ドン)上昇したことが原因として考えられる。

他方、非製造業では、前回調査で07年のDI値0ポイント(改善29.1、悪化29.1、有効回答24社)から08年は8.7ポイント(改善45.7、悪化37.0、有効回答46社)と改善した。08年の営業利益見込みが「改善」した理由としては、「現地市場での売上増加」と回答した企業が66.7%と最も高く、次に「価格上昇/値上げによる売上増加」および「販売(サービス)効率の改善」が22.2%と続いた(有効回答18社)。「価格上昇/値上げによる売上増加」について、08年に深刻化したインフレによるコスト上昇分を価格転嫁出来た企業もあった。

2. 輸出入の状況

（１）100%輸出指向型企業が5割近くを占める（製造業）

輸出に関する設問では、売上高に占める輸出の割合を「100%」すなわち製品の全量を輸出していると回答した製造業企業の割合が49.4%となった(有効回答81社)。日本企業によるベトナム投資は、輸出指向型企業が大半を占めている。回答企業の業種別では、電気機械・電子機器、衣服・繊維製品などで、「100%」と回答する企業の割合が高い。一方、「0%」つまり全量を国内市場へ販売している企業の割合は11.1%であった。

また、輸出があると回答した企業全72社のうち、輸出先として「日本」を挙げた企業は52社(72.2%)にのぼった。その他国・地域では「ASEAN」が40.3%、「中国本土」が22.2%、「欧州」が22.2%、「米国」が18.1%、「その他アジア」が13.9%となった。ベトナム進出日系企業は、アジアに加えて欧米市場にも幅広く輸出を展開していることが分かる。

（２）FTAはASEAN自由貿易地域の活用が最大

既存の二国間/他国間でのFTA/EPA活用状況では、輸出に際して「現在、活用中」と回答した企業は6社(有効回答64社)、輸入において「現在、活用中」は8社(有効回答64社)にとどまった。輸出入ともに、ASEAN自由貿易地域(AFTA)での活用が最大となっている。

「活用を検討中」と回答した企業の割合は、輸出では26.6%(有効回答64社)、輸入では25.0%(有効回答64社)となった。業種別では、「衣服・繊維製品」の分野で、「活用を検討中」と回答した企業の割合が75.0%と高くなっている(有効回答4社)。

3. 原材料・部品の調達

製造業において、現地(ベトナム国内)から原材料・部品を調達している割合は、「0%~10%未満」

と回答した企業の割合が 37.9%を占めた（有効回答 66 社）。一方、70%以上と回答した企業の割合は 15.2%に過ぎず、従来から問題視されていたベトナムにおける現地調達率の低さは、相変わらず続いている。

現地調達先の内訳では、地場企業から「100%」調達していると回答した企業は 12 社（22.6%）、同様に「現地進出日系企業」は 15.6%、「その他外資系企業」は 8.8%となった。

図表 35 原材料・部品の現地調達率と内訳（地場、日系、その他外資）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	有効回答	0～10%	10～50%	50～70%	70～90%	90～100%	100%
現地調達率	66	25	31	0	1	5	4
	100.0	37.9	47.0	0.0	1.5	7.6	6.1
うち地場企業からの調達	53	15	18	3	4	1	12
	100.0	28.3	34.0	5.7	7.5	1.9	22.6
現地進出日系企業からの調達	45	8	10	4	8	8	7
	100.0	17.8	22.2	8.9	17.8	17.8	15.6
その他外資系企業からの調達	34	13	13	3	1	1	3
	100.0	38.2	38.2	8.8	2.9	2.9	8.8

原材料・部品の現地調達率を拡大するために必要なこと（複数回答）としては、「現地サプライヤーの品質向上」と回答した企業の割合が 83.5%を占め、次に「現地サプライヤーのコスト削減」が 50.6%と続いた（有効回答 79 社）。

今後の原材料・部品調達の方針（複数回答）については、「現地での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合が 73.7%を占め、次に「ASEAN からの調達率を引き上げる」が 46.1%と続いている（有効回答 76 社）。

4. 経営上の問題点

生産面での問題点（製造業のみ、複数回答）では、「原材料・部品の現地調達の難しさ」をあげる企業が 69.6%と最も多く、次いで「調達コストの上昇」が 68.4%と続いた（有効回答 79 社）。（図表 36）前設問でも指摘された現地調達率の難しさに加えて、急激な物価上昇（2008 年 1 月：14.1%→同年 8 月：28.3%）が調達コスト上昇に繋がった模様だ。

販売・営業面での問題点（複数回答）は、製造業では「主要取引先からの値下げ要請」との回答が 50.0%で最多となり、次いで「主要販売市場の低迷（消費低迷）」が 35.5%と続いた（有効回答 76 社）。調達コストが上昇する中、主要取引先からの値下げ圧力が厳しくなっている状況がうかがえる。非製造業では「競合相手の台頭（コスト面で競合）」との回答が 54.6%を占め、「新規顧客の開拓が進まない」が 38.6%、「現地の規制緩和が進まない」が 31.8%と続いた（有効回答 44 社）。

雇用・労働面での問題点（複数回答）では、製造業では「従業員の賃金上昇」をあげた企業の割合が 85.2%（有効回答 81 社）、非製造業では 76.1%を占め（有効回答 46 社）、ともに最も高くなった。08 年 1 月に外資系企業の最低賃金が引き上げられ、ハノイおよびホーチミンの外資系企業では平均して賃金が約 15%（87 万ドン→100 万ドン）上昇した。また、08 年前半に頻発したストライキも企業への賃上げ圧力となった。

投資環境面での問題点（複数回答）では、製造業では「インフラの整備状況が不十分」との回答が 74.4%を占め、「現地政府の不透明な政策運営」および「行政手続きの煩雑さ」が 55.1%と同数で続い

ている（有効回答 78 社）。非製造業では「行政手続きの煩雑さ（許認可など）」と回答した企業の割合が 68.1%、「事務所スペースの不足や賃料の上昇」が 57.5%、「インフラ（電力、運輸、通信等）の整備状況が不十分」が 51.1%と続いた（有効回答 47 社）。製造業、非製造業ともにインフラの整備状況が問題視されている。なお、昨年度調査で「インフラの整備状況が不十分」と回答した企業の割合は製造業で 69.2%であり（有効回答 26 社）、本年度は 5.2 ポイント悪化した。一方、非製造業で昨年度調査の同割合は 76.9%であり（有効回答 26 社）、非製造業ではインフラ整備問題は緩和されつつあると言える。また、ベトナム国内の複雑な各種規制も投資上の課題となった。

図表 36 経営上の問題点(上位 3 項目)

単位：%、複数回答

項目		有効回答	第1位	第2位	第3位
販売・営業面での問題点	製造業	76社	主要取引先からの値下げ要請	主要販売市場の低迷（消費低迷）	主要取引先からの発注量の減少
		100.0	50.0	35.5	30.3
	非製造業	44社	競合相手の台頭（コスト面で競合）	新規顧客の開拓が進まない	現地の規制緩和が進まない
		100.0	54.6	38.6	31.8
生産面での問題点	製造業	79社	調達コストの上昇	原材料・部品の現地調達の難しさ	品質管理の難しさ
	100.0	68.4	69.6	45.6	
雇用・労働面での問題点	製造業	81社	従業員の賃金上昇	人材（中間管理職）の採用難	従業員の定着率
		100.0	85.2	54.3	50.6
	非製造業	46社	従業員の賃金上昇	人材（技術者）の採用難	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難
		100.0	76.1	41.3	39.1
投資環境上の問題点	製造業	78社	インフラの整備状況が不十分	現地政府の不透明な政策運営	行政手続きの煩雑さ
		100.0	74.4	55.1	55.1
	非製造業	47社	事務所スペースの不足や賃料の上昇	インフラ（電力、運輸、通信等）の整備状況が不十分	行政手続きの煩雑さ（許認可など）
		100.0	57.5	51.1	68.1

5. 競争力（競争相手）

現地市場での製品/サービス販売に際しての最大の競争相手（調査時点）では、製造業では「中国」企業との回答が 24 社で最多となり、地元の「ベトナム」が 11 社となった（有効回答 58 社）。一方、非製造業では「ベトナム」企業との回答が 12 社、「中国」が 11 社となった（有効回答 38 社）。

競争相手の競争力（複数回答）では、製造業で「価格」との回答をした企業の割合は 93.6%と圧倒的多数を占めた（有効回答 62 社）。競争相手に対する対抗手段（複数回答）としては、「製品の高付加価値化」を挙げる企業が 54.8%と最大となった（有効回答 62 社）。業種別では、主に「衣服・繊維製品」、「鉄鋼（（鋳鍛造品を含む））」、「金属製品（メッキ加工を含む）」、「輸送用機器」の 4 業種が安価な中国製品の流入に対して、製品の高付加価値化で対応している。

6. 今後の事業展開

今後 1~2 年間の事業展開の方向性では、製造業の 77.6%、非製造業の 84.1%が「拡大」と回答、それ以外の企業は全て「現状維持」と回答した。

他国・地域との比較では、非製造業で「拡大」と回答した企業の割合（84.1%）は、調査対象 13

カ国の中でバングラデシュ（93.8%）に次いで高く、ASEAN 諸国中では最も高くなった。ASEAN 全体での「拡大」とする企業は製造業の 57.6%、非製造業の 57.2%にとどまっており、ベトナムにおける事業の拡大傾向は強いことが分かる。

図表 37 今後 1～2 年の事業展開の方向性

	有効回答	拡大	現状維持	縮小	第3国(地域) へ移転・撤退
製造業	76	59	17	0.0	0.0
	100.0	77.6	22.4	0.0	0.0
非製造業	44	37	7	0.0	0.0
	100.0	84.1	15.9	0.0	0.0

主要業種別の動向を有効回答数の多い順に見ると、製造業ではプラスチック製品が有効回答 11 社のうち 8 社（72.7%）が、電機・電子部品で 9 社中 8 社（88.9%）、金属製品（メッキ加工を含む）、および輸送用機器部品で 6 社中 5 社（83.3%）が「拡大」と回答した。非製造業では、通信・ソフトウェアで 7 社中 6 社（85.7%）、運輸・倉庫で 6 社中 5 社（83.3%）、建設/プラントで 4 社中 3 社（75.0%）が「拡大」と回答している。

製造業、非製造業ともに「拡大」と回答した企業の割合は高かったが、その具体的な理由（複数回答）をみると、製造業では「追加投資による事業規模の拡大」との回答割合が 69.5%と最も高く、次いで「生産品目の拡大（多角化）」が 61.0%と続いた（有効回答 59 社）。非製造業では「製品・サービス範囲の拡大（市場開拓）」が 62.2%、「追加投資による事業規模の拡大」が 59.5%と続いた（有効回答 37 社）。およそ 8,500 万人の人口を抱え、ベトナムの市場としての潜在性は高い。特にハノイ、ホーチミン市内の富裕層の消費購買意欲は高いと言われている。今後も新たな市場開拓、製品品目の拡大・多角化を目指す各社の動きが加速することが予想される。

7. インフレの影響・対策

インフレの進行による収益の影響では、製造業では 91.0%、非製造業では 78.3%の企業が「悪化」と回答したが、その程度については製造業と非製造業で若干異なる。製造業では、収益への影響について、「大いにある（悪化）」との回答が 56.4%と過半数を超えたものの（有効回答 78 社）、非製造業では「大いにある（悪化）」と回答した企業の割合は 39.1%となった（有効回答 46 社）。

図表 38 インフレの進行による収益への影響

上段:回答企業数(社)、下段:構成比(%)

	有効回答	大いにある (悪化)	大いにある (改善)	多少ある (悪化)	多少ある (改善)	あまりない	ない
製造業	78	44	-	27	1	5	1
	100.0	56.4	-	34.6	1.3	6.4	1.3
非製造業	46	18	2	18	1	7	0
	100.0	39.1	4.4	39.1	2.2	15.2	0.0

特にインフレ進行による収益への影響が深刻だった製造業における具体的な影響としては、「人件費の上昇」との回答が 95.7%を占め、「調達コスト増大」（78.3%）、「輸送コストの上昇」（65.2%）、

「燃料コストの増大」(60.9%)と続いた(有効回答 69 社)。

非製造業への具体的な影響でも「人件費の高騰」との回答が 81.6%で最大となった(有効回答 38 社)。

8. 知的財産権被害の状況

過去 1 年間における模倣品・海賊版の被害では、「ある」と回答した企業の割合は製造業で 10.5% (有効回答 76 社)、非製造業で 8.7% (有効回答 46 社)にとどまった。

被害が「ある」と回答した企業に対し、被害の内容(複数回答)について聞いたところ、製造業では「製品のデザイン、パッケージなどの形態をそのまま模倣」されているとの回答が 5 社(62.5%)と最も多く、次いで「ブランドロゴ等の商標権の盗用」が 4 社(50.0%)となった(有効回答 8 社)。また、非製造業でも、「製品のデザイン、パッケージなどの形態をそのまま模倣」および「製品デザインの一部を模倣」が 2 社(50.0%)と同数で最多となった(有効回答 4 社)。

9. 標準化への対応

標準化への適用に関して、製造業では、社内規格を「JIS 規格」に合わせている企業の割合が 53.3%で最も多く、以下、「国際規格」(44.0%)、「欧州規格」(10.7%)の順となった(有効回答 75 社)。

一方、非製造業では「国際規格」との回答が 47.7%となり、以下、「(提供するサービスに)規格はない」(36.4%)、「JIS 規格」(20.5%)と続いている(有効回答 44 社)。

なお、同設問で「現地規格」と回答した企業の割合は、製造業の 9.3%、非製造業の 11.4%と低い水準にとどまっている(ASEAN の平均値は製造業 16.9%、非製造業 22.6%)。

10. CSR 活動

進出国において求められる CSR 活動(複数回答)については、製造業(有効回答 79 社)、非製造業(有効回答 40 社)ともに「現地の法令順守徹底、および ISO などの国際規範尊重」との回答(製造業 82.3%、非製造業 67.5%)が最も多く、次いで「人材育成、技術移転、現地調達率を引き上げること」(製造業 48.1%、非製造業 45.0%)、「労働環境の改善を図ること」(製造業 48.1%、非製造業 42.5%)となった。「人材育成、技術移転、現地調達率を引き上げること」は製造業、非製造業ともに上位に入っており、ASEAN 内では高い値を示している(ASEAN 平均は製造業で 38.7%、非製造業で 29.6%)。

CSR 活動に取り組む際の主体(複数回答)としては、製造業の 74.0%、非製造業の 68.4%が「自社が独自に行っている(企画・実行・評価など)」と回答した(有効回答は製造業 73 社、非製造業 38 社)。また、製造業の 27.4%、非製造業の 42.1%が「現地日本商工会議所等との連携」において、CSR 活動を展開していると回答した。

CSR 活動を行う上での問題や課題(複数回答)では、製造業(有効回答 68 社)、非製造業(有効回答 33 社)ともに「CSR に関する行動指針が固まっていないなど」(製造業 44.1%、非製造業 42.4%)が最も多く、次いで「予算や専門部署・人材等が十分ではない」(製造業 42.7%、非製造業 36.4%)、「進出先の政府機関等において、法令遵守の面で問題」(製造業 25.0%、非製造業 24.2%)となった。「進出先の政府機関等において、法令遵守の面で問題」が製造業、非製造業ともに上位に入っており、ASEAN 内では高い値を示している(ASEAN 平均は製造業で 13.8%、非製造業 9.9%)。

1.1. 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ対策では、備えを「十分に講じている」と回答した企業の割合は、製造業で2.6%、非製造業で2.2%と非常に低く、「ある程度講じている」（製造業21.8%、非製造業33.3%）とあわせても、半数に満たない状況となった（有効回答は製造業で78社、非製造業で45社）。

一方、流行に備えた対策を講じる予定については、製造業の54.4%、非製造業の43.2%が「ある」と回答した（有効回答は製造業79社、非製造業44社）。

1.2. 賃金実態

社員の平均賃金を尋ねたところ、以下の表の通りとなった。以下、製造業・非製造業の職種別・基本給（月額）、年間実負担額（注）の平均を、回答通貨ごとに算出した。

※米ドル払い、ドン払いを合わせた全体の平均（米ドルベース）は総論編を参照のこと。

図表 39-1 職種別の賃金実態（基本給および年間実負担額） ドン払い

単位:ドン, ()内は有効回答数

	職種	基本給 (月額)	年間実負担額 (注)	備考
製造業	作業員 (一般工職)	1,348,456 (57)	22,413,801 (57)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア (中堅技術者)	3,908,739 (57)	62,276,754 (57)	専門学校/大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	14,657,625 (57)	174,030,386 (57)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合
非製造業	スタッフ (一般職)	4,661,693 (20)	110,792,196 (20)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	12,342,332 (20)	200,614,230 (20)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合

(注)一人当たり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計)

図表 39-2 職種別の賃金実態（基本給および年間実負担額） 米ドル払い

単位:米ドル, ()内は有効回答数

	職種	基本給 (月額)	年間実負担額 (注)	備考
製造業	作業員 (一般工職)	132 (23)	2,132 (19)	実務経験3年程度の場合
	エンジニア (中堅技術者)	356 (20)	6,022 (19)	専門学校/大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	664 (22)	11,120 (19)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合
非製造業	スタッフ (一般職)	412 (26)	5,865 (26)	実務経験3年程度の場合
	マネージャー (営業担当課長クラス)	1,118 (20)	15,725 (18)	大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合

(注)一人当たり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計)